

第4章

計画の進行管理と評価・修正

第4章 計画の進行管理と評価・修正

地域福祉活動計画は、藤崎町社協が取り組んでいく具体的な計画として、5年間の年次別実施計画としたものであります。住民の多様な需要や福祉制度のめまぐるしい変化の中、その実施もあのづから不確定な要素を含んでいることは否定できません。

また、財政基盤の弱い社協活動の中で、その方向性とよりどころを得るところに計画の存在意義があります。

よって、本計画を単なる計画とすることなくその進捗状況を管理するとともに、各事業を評価することによって計画の見直し修正を加えたり、あるいは新規事業へ取り組むことで多様な需要に即応していくことが必要であることから、平成32年度に計画の見直しや修正を実施します。

資料

- 藤崎町地域福祉計画・藤崎町地域福祉活動計画策定のための
アンケート集計結果
- 第3次藤崎町地域福祉活動計画策定経過
- 第3次藤崎町地域福祉活動計画策定委員会設置要綱
- 第3次藤崎町地域福祉活動計画策定委員会委員名簿
- 第3次藤崎町地域福祉活動計画作業委員会委員名簿

藤崎町

地域福祉計画・地域福祉活動計画策定のための

アンケート調査

結果報告書

平成30年2月

藤崎町

I 調査の概要及び回答者の属性

1 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、「藤崎町地域福祉計画・地域福祉活動計画」策定のため、地域での生活や福祉活動に関する状況を把握し、計画づくりの基礎資料とするために実施した。

(2) 調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	20歳以上の町民
配布数	2,000
抽出法	無作為抽出
調査方法	郵送法
調査時期	平成29年12月
調査地域	藤崎町全域

(3) 配布数及び回収結果

配布数	2,000
有効回収数	816
有効回収率	40.8%

2 本調査報告書の基本的な事項

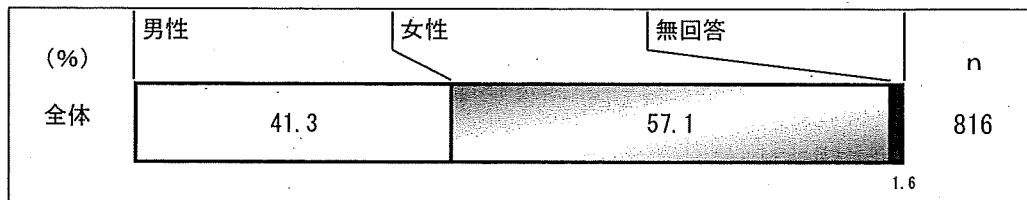
(1) 数値の基本的な取り扱いについて

- ①比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出している。
従って、合計が100%を上下する場合もある。
- ②基数となるべき実数は、“n=○○○”として掲載し、各比率はnを100%として算出している。
- ③質問の終わりに【複数回答】とある問は、1人の回答者が2つ以上の回答を出して良い問であり、従って各回答の合計比率は100%を超える場合がある。

3 回答者の属性

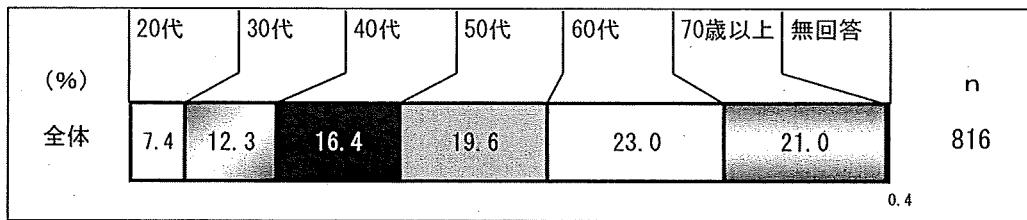
(1) 性別

回答者の性別は、「女性」(57.1%)、「男性」(41.3%) となっている。



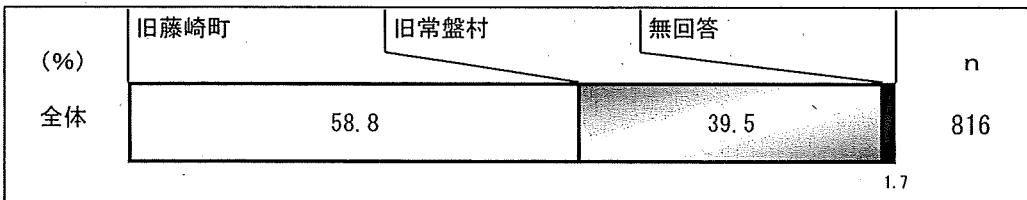
(2) 年齢

回答者の年齢は、「60代」(23.0%)、「70歳以上」(21.0%)、「50代」(19.6%)、「40代」(16.4%)、「30代」(12.3%)、「20代」(7.4%) となっている。



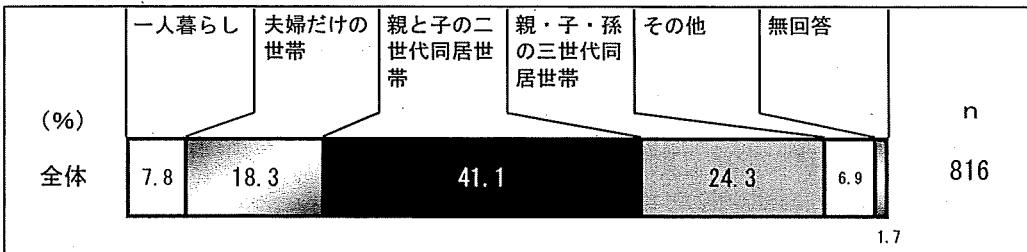
(3) 居住地域

回答者の居住地域は、「旧藤崎町」(58.8%)、「旧常盤村」(39.5%) となっている。



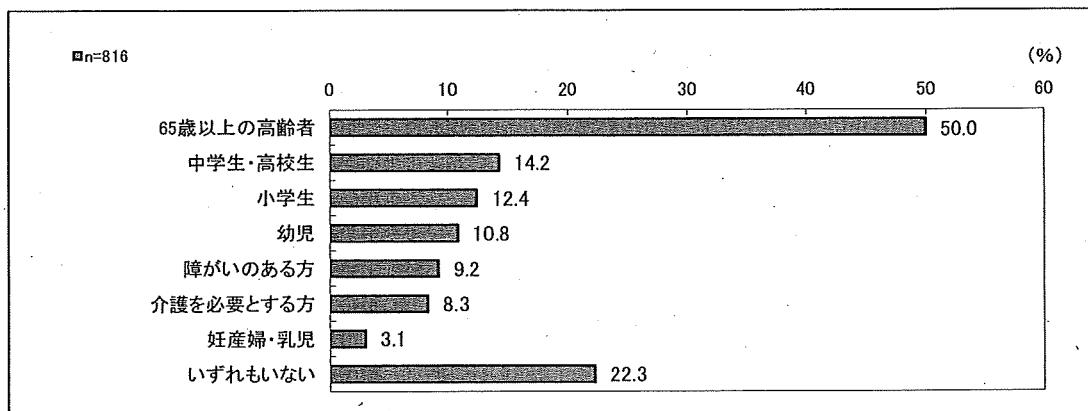
(4) 世帯構成

回答者の世帯構成は、「親と子の二世代同居世帯」(41.1%)、「親・子・孫の三世代同居世帯」(24.3%)、「夫婦だけの世帯」(18.3%)、「一人暮らし」(7.8%) となっている。



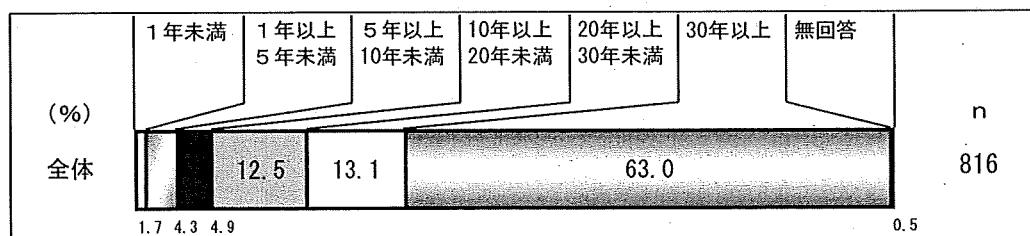
(5) 同居している家族

回答者が現在同居している家族は、「65歳以上の高齢者」(50.0%)、「中学生・高校生」(14.2%)、「小学生」(12.4%)、「幼児」(10.8%)、「障がいのある方」(9.2%)、「介護を必要とする方」(8.3%)、「妊産婦・乳児」(3.1%)の順となっている。なお、「いずれもいない」は22.3%となっている。



(6) 居住年数

回答者の藤崎町での居住年数は、「30年以上」(63.0%)、「20年以上30年未満」(13.1%)、「10年以上20年未満」(12.5%)、「5年以上10年未満」(4.9%)、「1年以上5年未満」(4.3%)、「1年未満」(1.7%)となっている。



II 調査結果

1 回答者の世帯と生活の状況

(1) 福祉との関わりについて

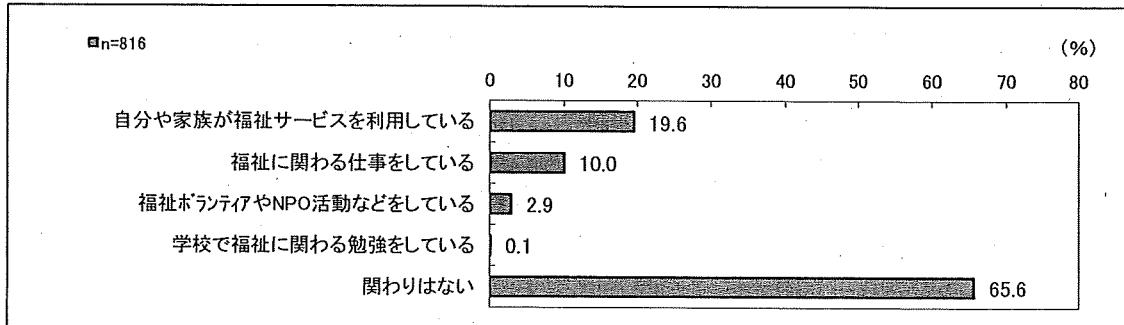
問7 現状の、「福祉」との関わりについて教えてください。【複数回答】

- 「自分や家族が福祉サービスを利用している」が第1位。なお、「関わりはない」は65.6%となっている。

回答者の現状での福祉との関わりについては、「自分や家族が福祉サービスを利用している」(19.6%)、「福祉に関わる仕事をしている」(10.0%)、「福祉ボランティアやNPO活動などをしている」(2.9%)、「学校で福祉に関わる勉強をしている」(0.1%)の順となっている。なお、「関わりはない」は65.6%となっている。

年齢別にみると、20代と30代では「福祉に関わる仕事をしている」が第1位となっているのに対し、40代以上では「自分や家族が福祉サービスを利用している」が第1位となっている。

図表1 福祉との関わりについて（全体／複数回答）



(2) 暮らしの中で困ったり不安に思っていること

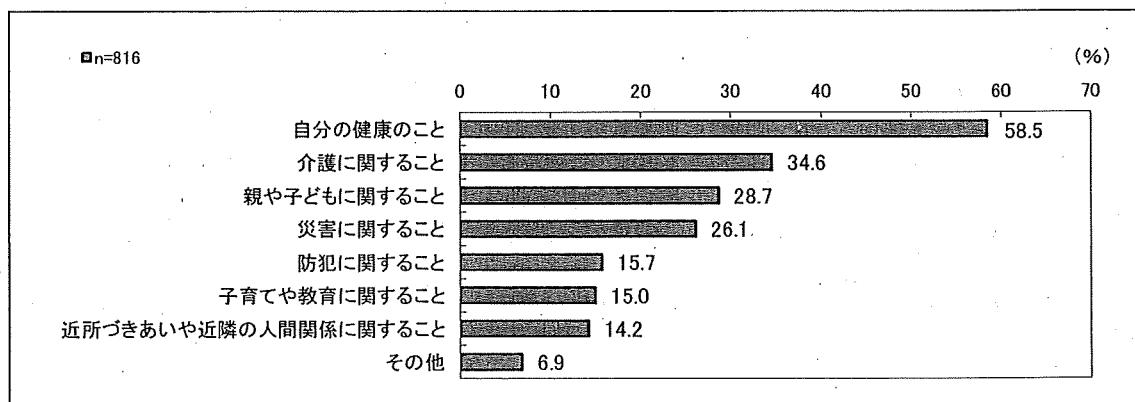
問8 あなたは、毎日の暮らしの中でどのようなことで困ったり、不安に思ったりしていますか。【複数回答】

- 「自分の健康のこと」が第1位となっている。

暮らしの中で困ったり不安に思っていることは、「自分の健康のこと」(58.5%)、「介護に関すること」(34.6%)、「親や子どもに関すること」(28.7%)、「災害に関すること」(26.1%)、「防犯に関すること」(15.7%)、「子育てや教育に関すること」(15.0%)、「近所づきあいや近隣の人間関係に関すること」(14.2%)の順となっている。

年齢別にみると、30代では「子育てや教育に関すること」が第1位となっているほか、40代では「親や子どもに関すること」が第1位となっている。

図表3 暮らしの中で困ったり不安に思っていること（全体／複数回答）



2 地域での生活について

(1) 「地域」の範囲

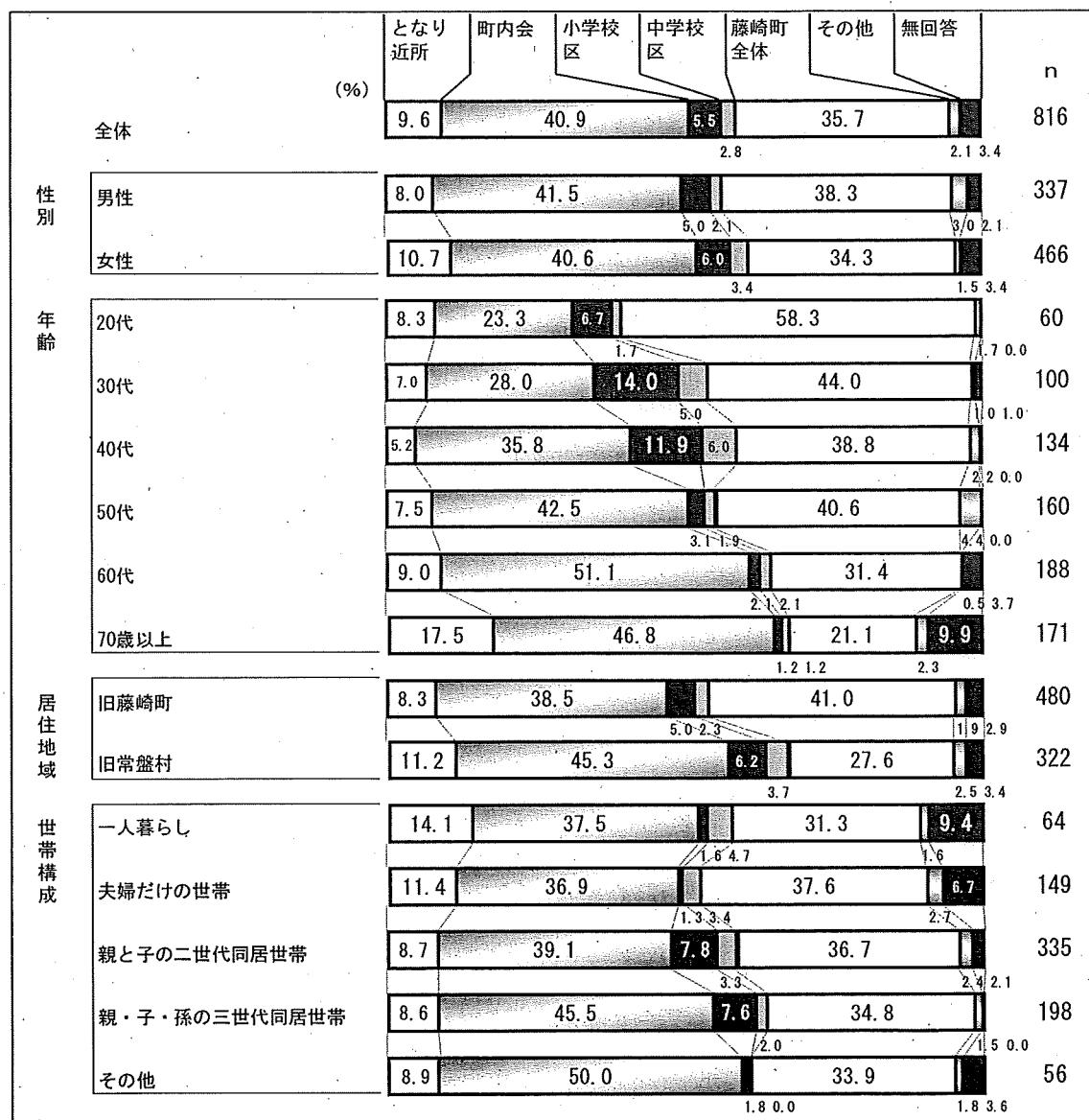
問9 あなたの考える「地域」とは、概ねどの程度の範囲ですか。

- 「町内会」が4割強、「藤崎町全体」が4割弱を占める。

回答者の考える「地域」の範囲については、「町内会」(40.9%)、「藤崎町全体」(35.7%)、「となり近所」(9.6%)、「小学校区」(5.5%)、「中学校区」(2.8%)、となっている。

年齢別にみると、高齢になるほど「町内会」、若年になるほど「藤崎町全体」の割合が高い傾向にある。

図表5 「地域」の範囲



(2) 近所づきあいの程度

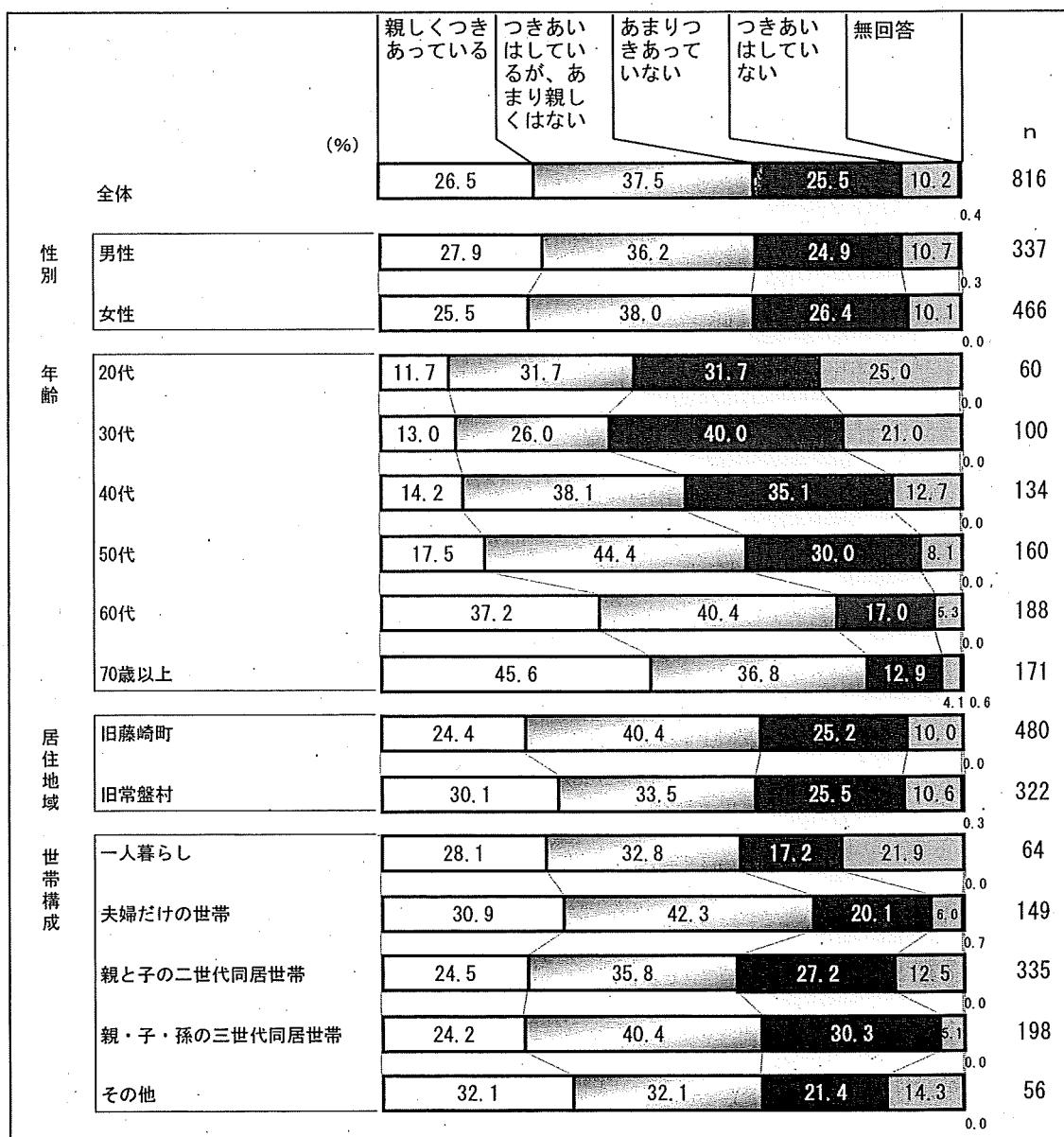
問10 あなたは、現在、どの程度近所づきあいをしていますか。

- 「つきあいはしているが、あまり親しくはない」が4割弱を占める。

近所づきあいの程度については、「つきあいはしているが、あまり親しくはない」(37.5%)、「親しくつきあっている」(26.5%)、「あまりつきあっていない」(25.5%)、「つきあいはしていない」(10.2%)となっている。

年齢別にみると、高齢になるほど「親しくつきあっている」の割合が高くなっている。

図表6 近所づきあいの程度



(3) 地域のつながりがあるほうだと思うか

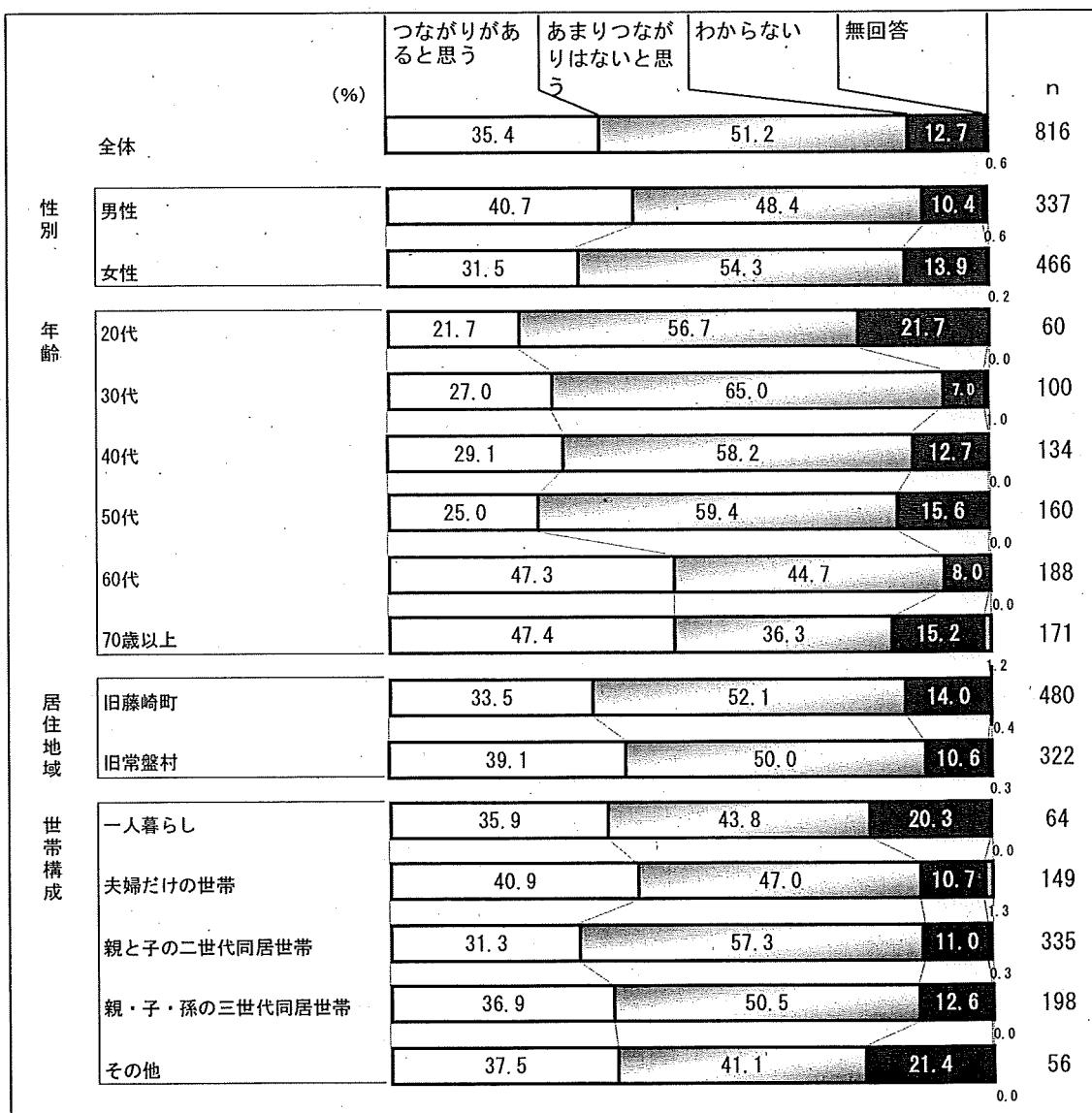
問11 あなた自身は、地域とのつながりがあるほうだと思いますか。

- 「あまりつながりはないと思う」が5割強、「つながりがあると思う」が4割弱を占める。

地域のつながりがあるほうだと思うかたずねたところ、「あまりつながりはないと思う」(51.2%)、「つながりがあると思う」(35.4%)となっている。なお、「わからない」は12.7%となっている。

年齢別にみると、60代以上では「つながりがあると思う」が5割弱を占めるが、50代以下では3割に満たない。

図表7 地域のつながりがあるほうだと思うか



(4) つながりがあるところ

【問11で「1.」と答えた方のみ】

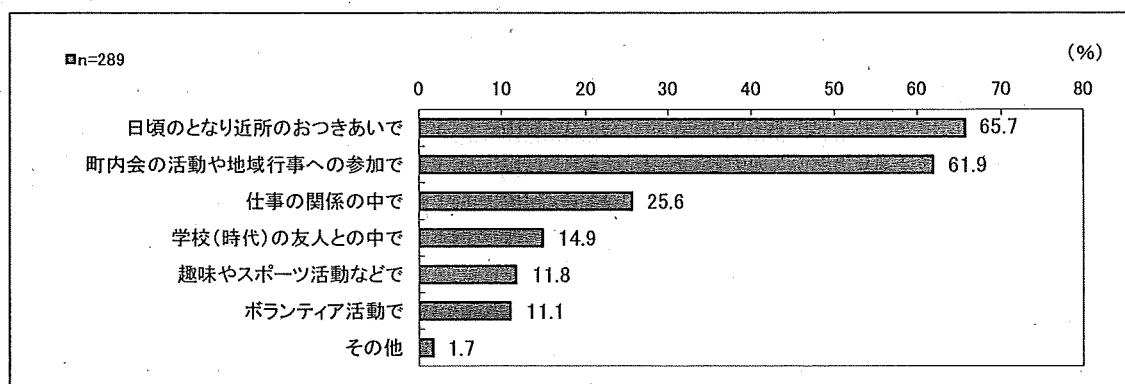
問11-1 どのようなところでつながりがあると思いますか。【複数回答】

- ▼
- 「日頃のとなり近所のおつきあいで」と「町内会の活動や地域行事への参加で」が他を大きく引き離して上位となっている。

問10で「1. つながりがあると思う」と答えた方（289人・全体の35.4%）に、どのようなところでつながりがあると思うかたずねたところ、「日頃のとなり近所のおつきあいで」（65.7%）、「町内会の活動や地域行事への参加で」（61.9%）、「仕事の関係の中で」（25.6%）、「学校（時代）の友人との中で」（14.9%）、「趣味やスポーツ活動などで」（11.8%）、「ボランティア活動で」（11.1%）の順となっている。

年齢別にみると、20代では「学校（時代）の友人との中で」、30代と50代、70歳以上では「日頃のとなり近所のおつきあいで」、40代と60代では「町内会の活動や地域行事への参加で」が第1位となっている。

図表8 つながりがあるところ（全体／複数回答）



(5) 町内会活動への参加の程度

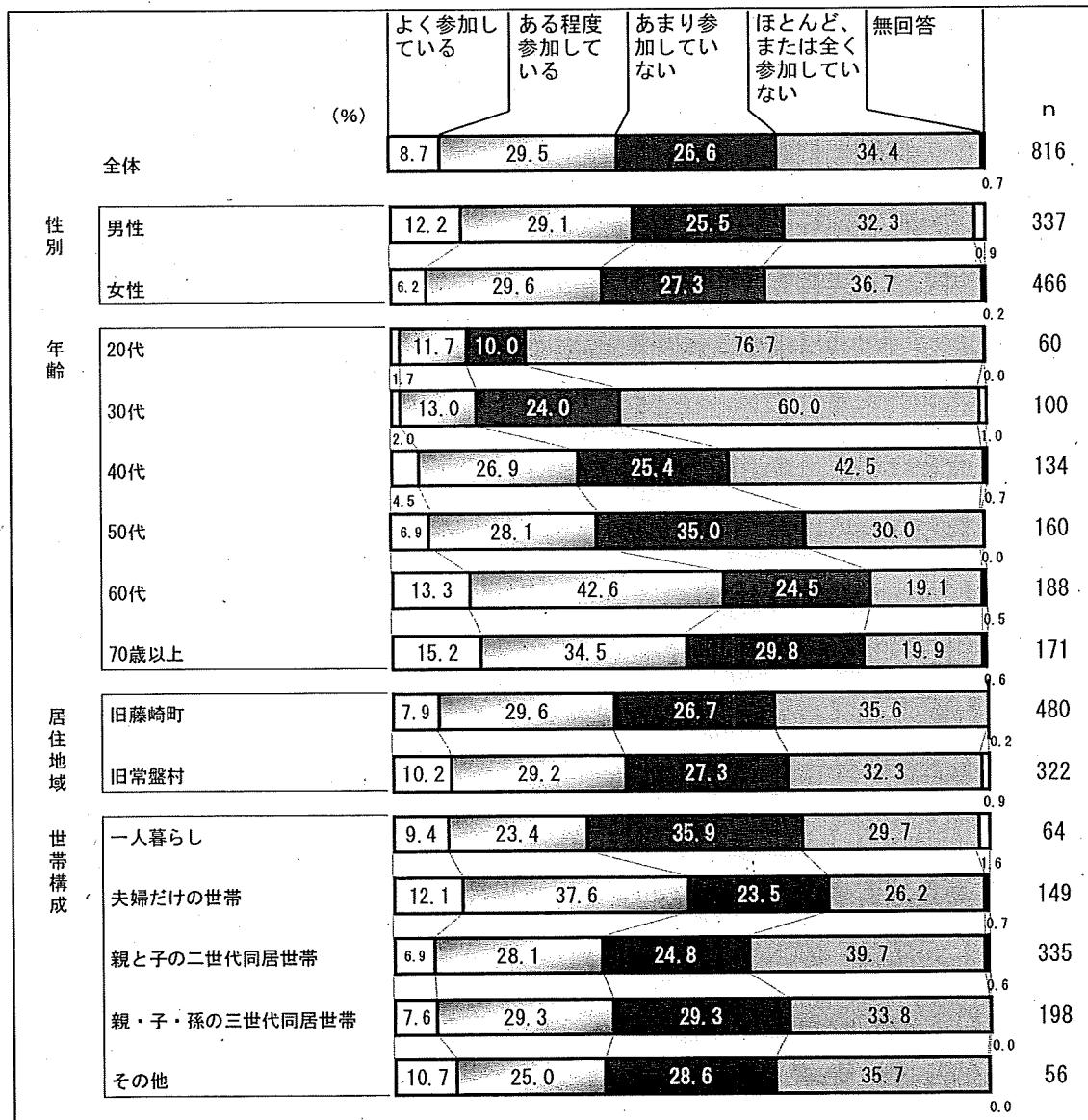
問12 あなたは、町内会の活動にどの程度参加していますか。

- “参加していない”が6割強、“参加している”が4割弱を占める。

町内会活動への参加の程度については、「ほとんど、または全く参加していない」が34.4%と最も多く、これに「あまり参加していない」(26.6%)を合わせた“参加していない”は61.0%となっている。一方、“参加している”(「ある程度参加している」(29.5%)と「よく参加している」(8.7%)の合計)は38.2%となっている。

年齢別にみると、高齢になるほど“参加している”的割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表10 町内会活動への参加の程度



(6) 町内会に参加している主な理由

【問12で「1.」または「2.」と答えた方のみ】

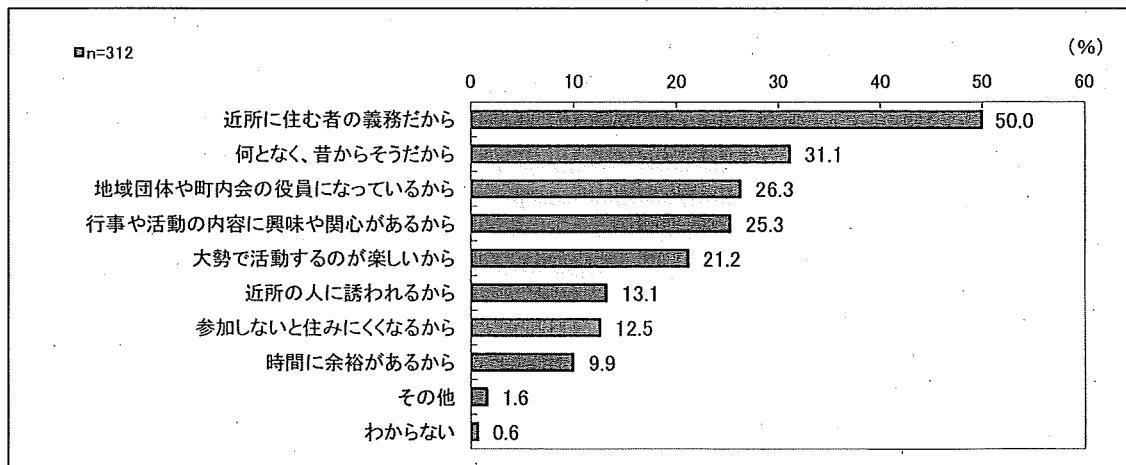
問12-1 あなたが町内会に参加している主な理由は何ですか。【複数回答】

- 「近所に住む者の義務だから」が第1位、次いで「何となく、昔からそうだから」、「地域団体や町内会の役員になっているから」などが続く。

問12で「1. よく参加している」または「2. ある程度参加している」と答えた方(312人・全体の38.2%)に、町内会に参加している主な理由をたずねたところ、「近所に住む者の義務だから」(50.0%)、「何となく、昔からそうだから」(31.1%)、「地域団体や町内会の役員になっているから」(26.3%)、「行事や活動の内容に興味や関心があるから」(25.3%)、「大勢で活動するのが楽しいから」(21.2%)、「近所の人に誘われるから」(13.1%)、「参加しないと住みにくくなるから」(12.5%)、「時間に余裕があるから」(9.9%)の順となっている。

年齢別にみると、20代では「行事や活動の内容に興味や関心があるから」と「大勢で活動するのが楽しいから」が同率で第1位となっているのに対し、30代以上では「近所に住む者の義務だから」が第1位となっている。

図表11 町内会に参加している主な理由（全体／複数回答）



(7) 今後の定住意向

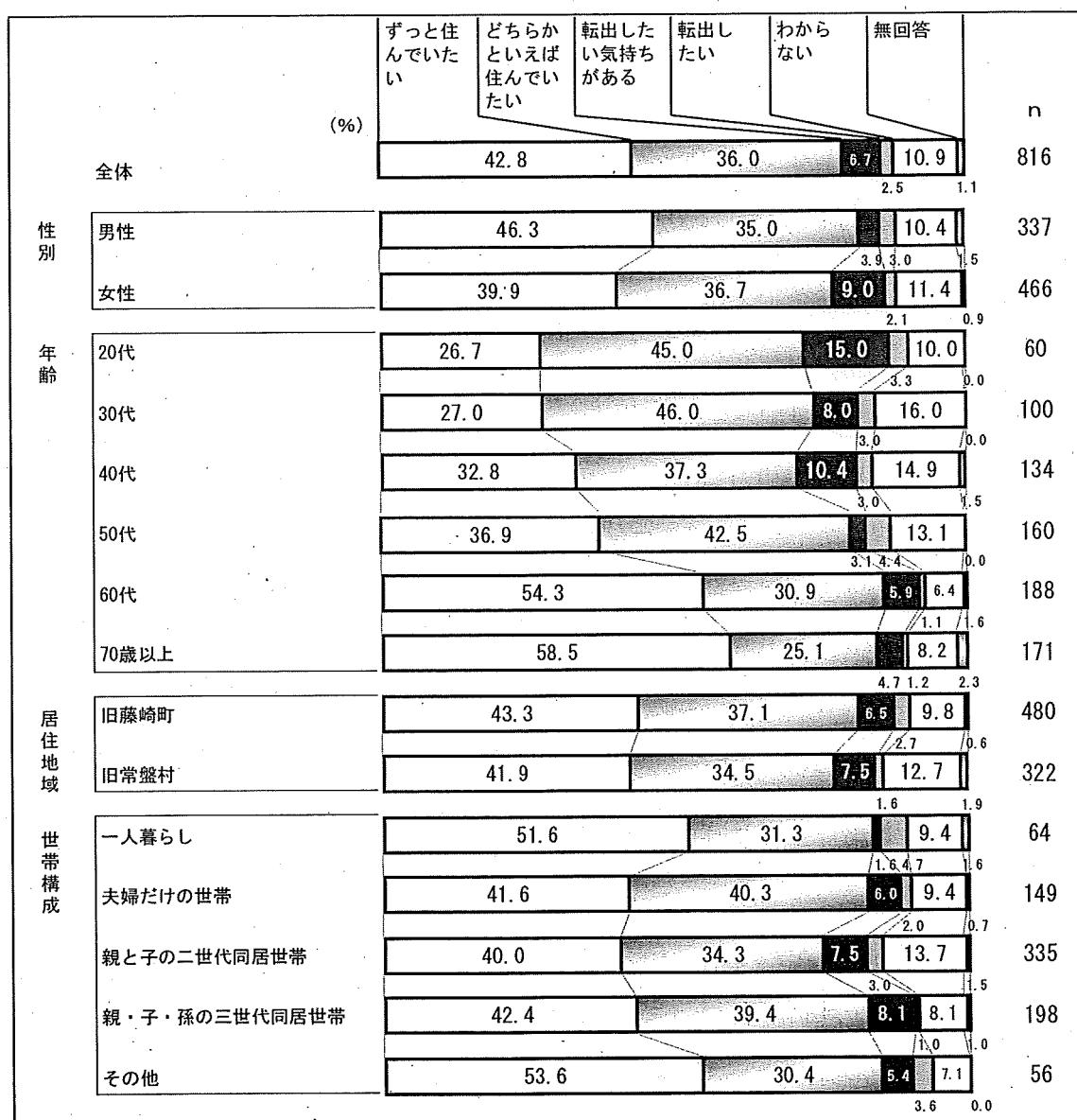
問13 藤崎町に住んで、今のあなたの気持ちに近いものはどれですか。

● “住んでいたい”が8割弱を占め、“転出したい”は1割に満たない。

回答者の今後の定住意向は、「ずっと住んでいたい」が42.8%と最も多く、これに「どちらかといえば住んでいたい」(36.0%)を合わせた“住んでいたい”が78.8%となっている。一方、“転出したい”（「転出したい気持ちがある」(6.7%)と「転出したい」(2.5%)の合計）は9.2%となっている。なお、「わからない」は10.9%となっている。

年齢別でみると、“住んでいたい”はすべての年齢層で7割を超えており、特に60代以上では“住んでいたい”が8割を超えている。

図表13 今後の定住意向



(8) 地域とのつながりがあったほうがよいか

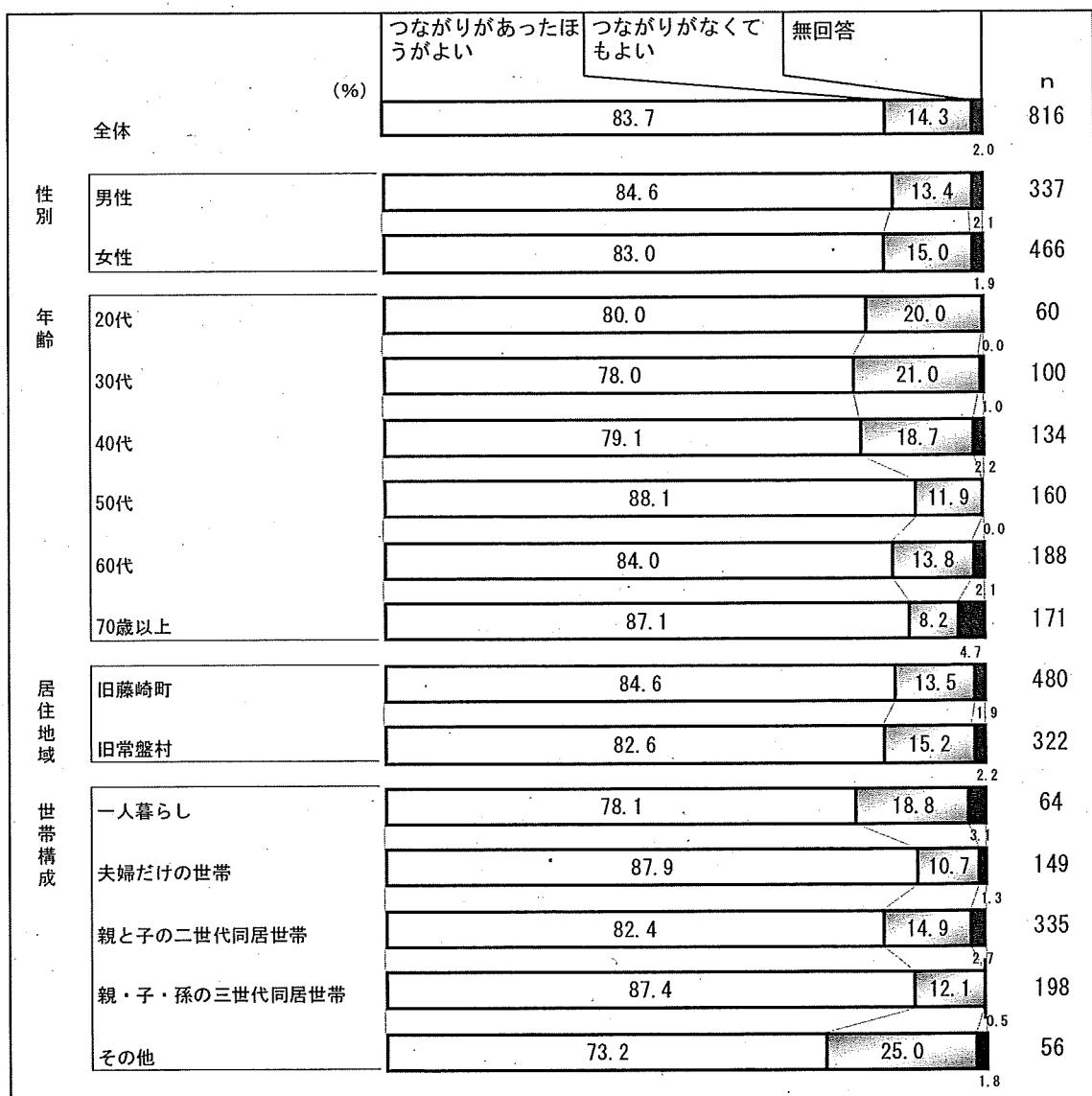
問14 あなたは地域とのつながりがあったほうがよいと思いますか。

- 「つながりがあったほうがよい」が8割強を占める。

地域とのつながりがあったほうがよいと思うかたずねたところ、「つながりがあったほうがよい」(83.7%)、「つながりがなくてもよい」(14.3%)となっている。

属性別にみても、すべてで「つながりがあったほうがよい」が多数を占めている。

図表14 地域とのつながりがあったほうがよいか



(9) つながりがなくてもよい理由

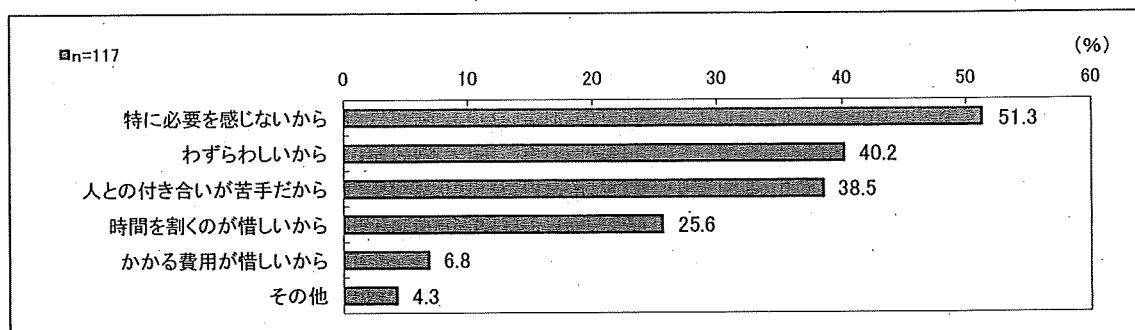
【問14で「2.」と答えた方のみ】

問14-1 つながりがなくてもよい理由は何ですか。【複数回答】

- 「特に必要を感じないから」が第1位となっており、次いで「わざらわしいから」、「人との付き合いが苦手だから」などが続く。

問14で「2. つながりがなくてもよい」と答えた方（117人・全体の14.3%）に、そう思う理由をたずねたところ、「特に必要を感じないから」（51.3%）、「わざらわしいから」（40.2%）、「人との付き合いが苦手だから」（38.5%）、「時間を割くのが惜しいから」（25.6%）、「かかる費用が惜しいから」（6.8%）の順となっている。

図表15 つながりがなくてもよい理由（全体／複数回答）



(10) 地域の支援を要する人に対する支援について

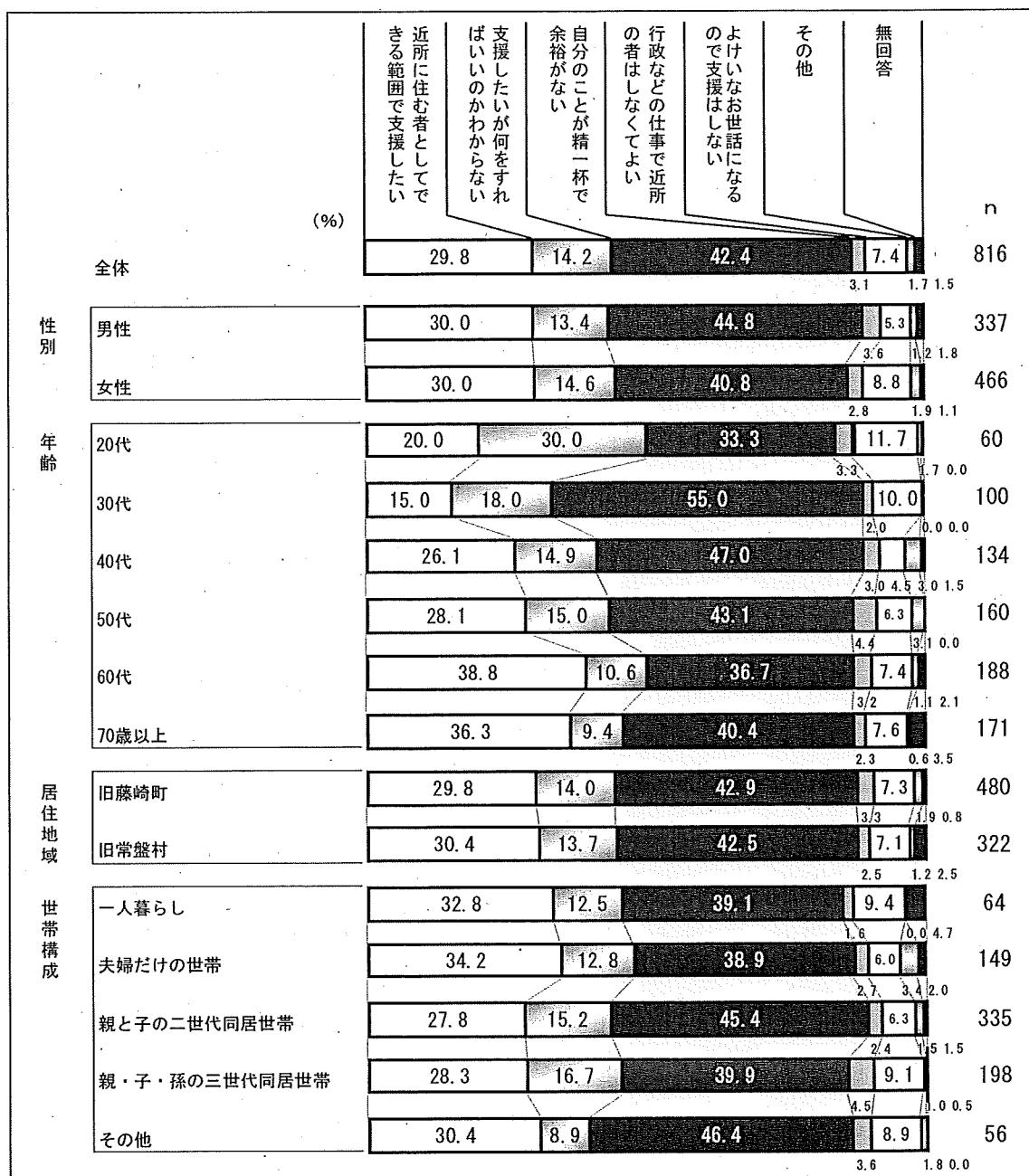
問15 地域で支援を要する人（高齢者の一人暮らしや夫婦のみ世帯、子育て家庭、障がいのある方など）に対する支援について、あなたの考えに最も近いものはどれですか。

- 「自分のことが精一杯で余裕がない」が4割強を占める。

地域の支援を要する人に対する支援については、「自分のことが精一杯で余裕がない」(42.4%)、「近所に住む者としてできる範囲で支援したい」(29.8%)、「支援したいが何をすればいいのかわからない」(14.2%)、「よけいなお世話になるので支援はしない」(7.4%)、「行政などの仕事で近所の者はしなくてよい」(3.1%) となっている。

年齢別にみると、若年層ほど「支援したいが何をすればいいのかわからない」の割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表 16 地域の支援を要する人に対する支援について



(11) 支援が必要になった時にしてほしい支援

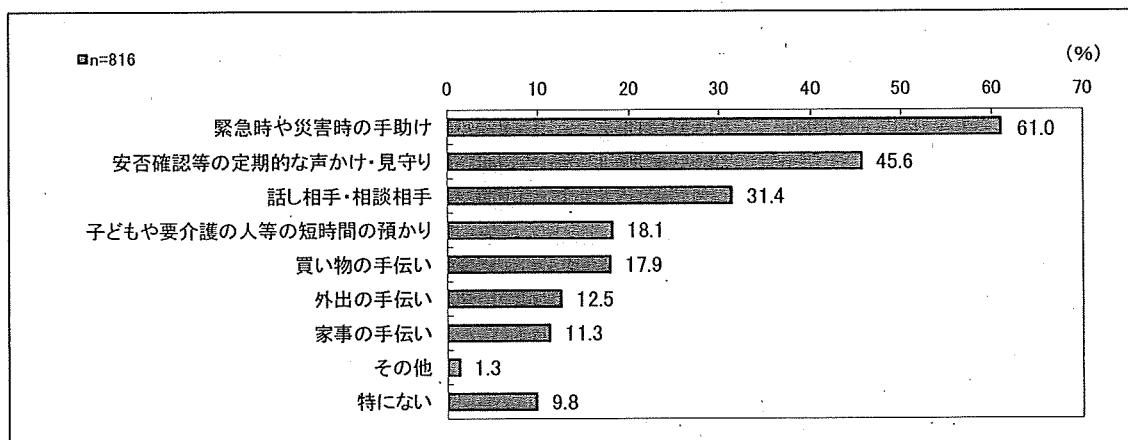
問16 あなたやご家族が、高齢や病気・障がい、もしくは子育て等で日常生活上の支援が必要になったとき、地域の人などどのような支援（※）をしてほしいと思いますか。【複数回答】

- 「緊急時や災害時の手助け」が第1位、次いで「安否確認等の定期的な声かけ・見守り」、「話し相手・相談相手」などの順となっている。

自己や家族に支援が必要になった時にしてほしい支援については、「緊急時や災害時の手助け」(61.0%)、「安否確認等の定期的な声かけ・見守り」(45.6%)、「話し相手・相談相手」(31.4%)、「子どもや要介護の人等の短時間の預かり」(18.1%)、「買い物の手伝い」(17.9%)、「外出の手伝い」(12.5%)、「家事の手伝い」(11.3%)の順となっている。なお、「特になし」は9.8%となっている。

年齢別にみると、ほぼすべてで「緊急時や災害時の手助け」、「安否確認等の定期的な声かけ・見守り」「話し相手・相談相手」が上位3項目となっているが、30代では「子どもや要介護の人等の短時間の預かり」が第3位となっている。

図表17 支援が必要になった時にしてほしい支援（全体／複数回答）



(12) 地域の困っている方にどのような支援ができるか

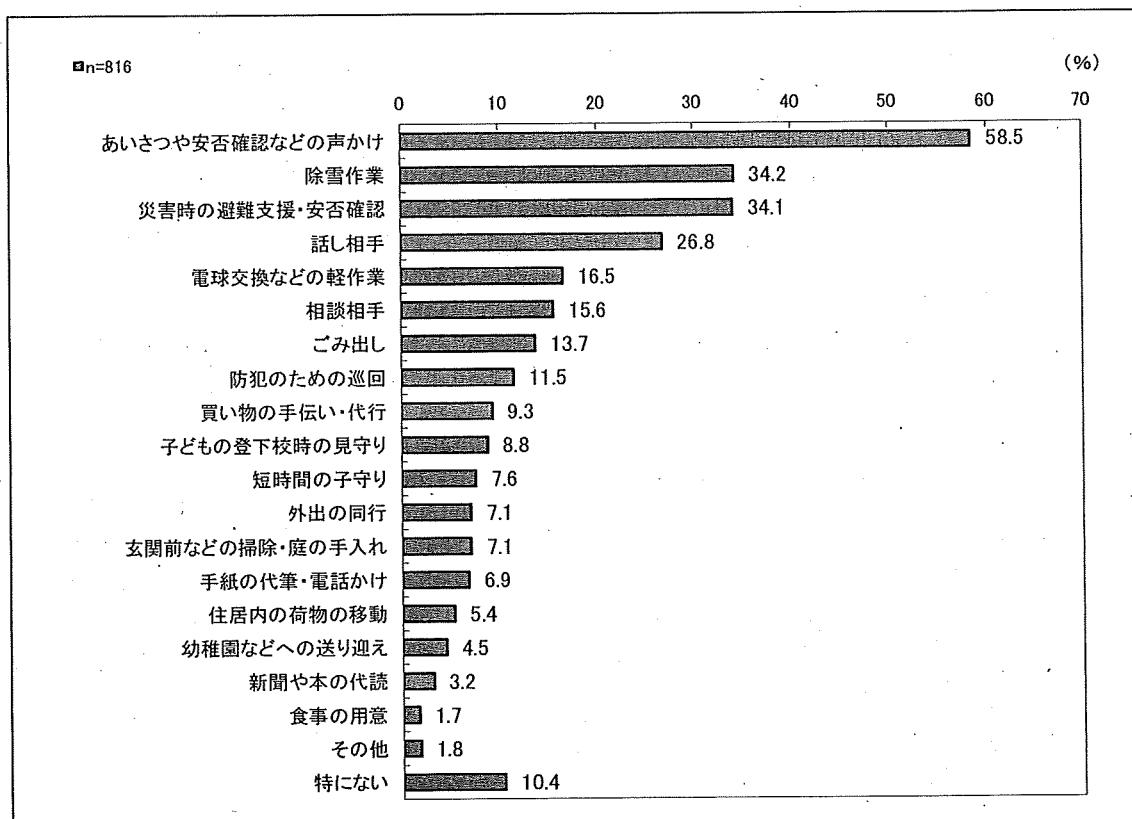
問17 となり近所に、高齢や病気・障がい、もしくは子育て等で困っている家庭があった場合、どのような支援ができると思いますか。【複数回答】

- 「あいさつや安否確認などの声かけ」が第1位となっている。

支援が必要な人にできる支援については、「あいさつや安否確認などの声かけ」(58.5%)、「除雪作業」(34.2%)、「災害時の避難支援・安否確認」(34.1%)、「話し相手」(26.8%)、「電球交換などの軽作業」(16.5%)、「相談相手」(15.6%)、「ごみ出し」(13.7%)、「防犯のための巡回」(11.5%)、「買い物の手伝い・代行」(9.3%)、「子どもの登下校時の見守り」(8.8%)、「短時間の子守り」(7.6%)、「外出の同行」・「玄関前などの掃除・庭の手入れ」(同率7.1%)、「手紙の代筆・電話かけ」(6.9%)、「住居内の荷物の移動」(5.4%)、「幼稚園などへの送り迎え」(4.5%)、「新聞や本の代読」(3.2%)、「食事の用意」(1.7%)の順となっている。なお、「特にない」は10.4%となっている。

属性別にみても、すべてで「あいさつや安否確認などの声かけ」が第1位となっている。

図表19 地域の困っている方にどのような支援ができるか（全体／複数回答）



(13) 緊急時に一人で避難できるか

問18 あなたは、災害等の緊急時に、一人で避難できますか。

- 「一人で避難できる」が8割弱を占める。

緊急時に一人で避難できるかについては、「一人で避難できる」(76.1%)、「避難できない」(9.7%)となっている。なお、「わからない」は12.9%となっている。

年齢別にみると、70歳以上では「避難できない」が2割強を占めるほか、20代でも1割半ばを占めている。

図表21 緊急時に一人で避難できるか

		一人で避難できる	避難できない	わからない	無回答	n
	(%)					
性別	全体	76.1	9.7	12.9		816
	男性	82.5	6.2	10.1		337
年齢	女性	72.3	12.0	14.2		466
	20代	66.7	15.0	18.3		60
	30代	80.0	4.0	16.0		100
	40代	83.6	6.7	6.0		134
	50代	80.6	5.6	12.5		160
	60代	84.6	3.7	10.6		188
	70歳以上	57.3	24.0	17.5		171
						1.2
居住地域	旧藤崎町	75.0	10.6	12.9		480
	旧常盤村	77.3	8.7	12.7		322
世帯構成	一人暮らし	65.6	7.8	25.0		64
	夫婦だけの世帯	78.5	9.4	12.1		149
	親と子の二世代同居世帯	76.1	10.1	11.9		335
	親・子・孫の三世代同居世帯	82.3	6.6	9.6		198
	その他	60.7	19.6	17.9		56
						1.8

(14) 一人で避難できない理由

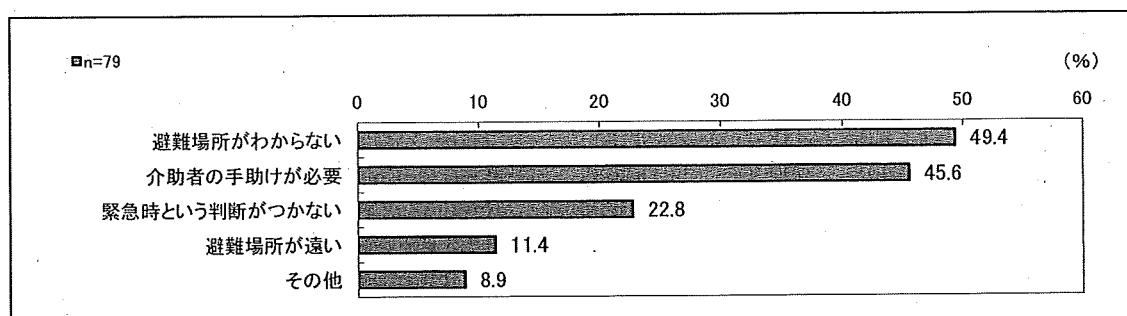
【問18で「2.」と答えた方のみ】

問18-1 一人で避難できない理由は何ですか。【複数回答】

- 「避難場所がわからない」が第1位、「介助者の手助けが必要」が第2位となっている。

問18で「2. 避難できない」と答えた方（79人・全体の9.7%）に、一人で避難できない理由をたずねたところ、「避難場所がわからない」（49.4%）、「介助者の手助けが必要」（45.6%）、「緊急時という判断がつかない」（22.8%）、「避難場所が遠い」（11.4%）の順となっている。

図表22 一人で避難できない理由（全体／複数回答）



(15) 近所に助けてくれる人はいるか

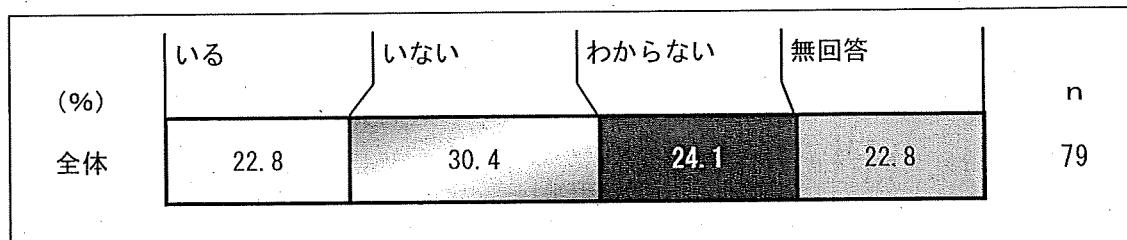
【問18で「2.」と答えた方のみ】

問18-2 家族や介助者等が不在、または一人暮らしの場合に、火事や地震等の災害が発生した時、ご近所に助けてくれる方はいますか。

- 「いない」が3割強、「いる」は2割強を占める。

問22で「2. 避難できない」と答えた方に、近所に助けてくれる人はいるかどうかたずねたところ、「いない」(30.4%)、「いる」(22.8%)となっている。なお、「わからない」は24.1%となっている。

図表23 近所に助けてくれる人はいるか



(16) 地震や台風等の災害発生時に不安に思うこと

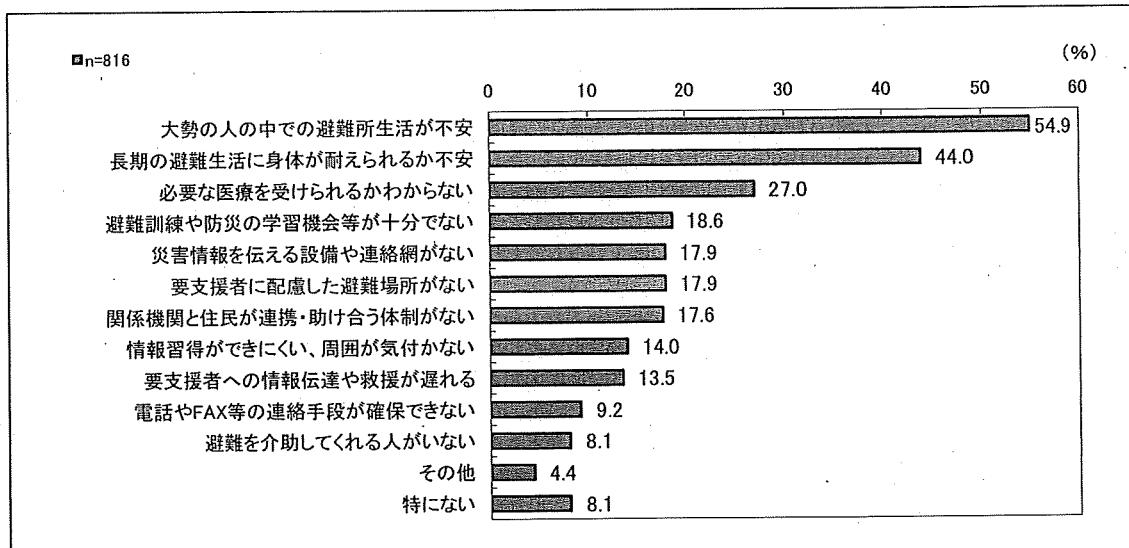
問19 地震や台風等の災害が発生した時、何が不安ですか。【複数回答】

- 「大勢の人の中での避難所生活が不安」が第1位となっている。

地震や台風等の災害発生時に思うことについては、「大勢の人の中での避難所生活が不安」(54.9%)、「長期の避難生活に身体が耐えられるか不安」(44.0%)、「必要な医療を受けられるかわからない」(27.0%)、「避難訓練や防災の学習機会等が十分でない」(18.6%)、「災害情報を伝える設備や連絡網がない」・「要支援者に配慮した避難場所がない」(同率17.9%)、「関係機関と住民が連携・助け合う体制がない」(17.6%)、「情報習得ができにくい、周囲が気付かない」(14.0%)、「要支援者への情報伝達や救援が遅れる」(13.5%)、「電話やFAX等の連絡手段が確保できない」(9.2%)、「避難を介助してくれる人がいない」(8.1%)の順となっている。なお、「特になし」は8.1%となっている。

年齢別にみると、60代以下では「大勢の人の中での避難所生活が不安」が第1位となっているのに対し、70歳以上では「長期の避難生活に身体が耐えられるか不安」が第1位となっている。

図表24 地震や台風等の災害発生時に不安に思うこと（全体／複数回答）



(17) 災害発生時の対応について

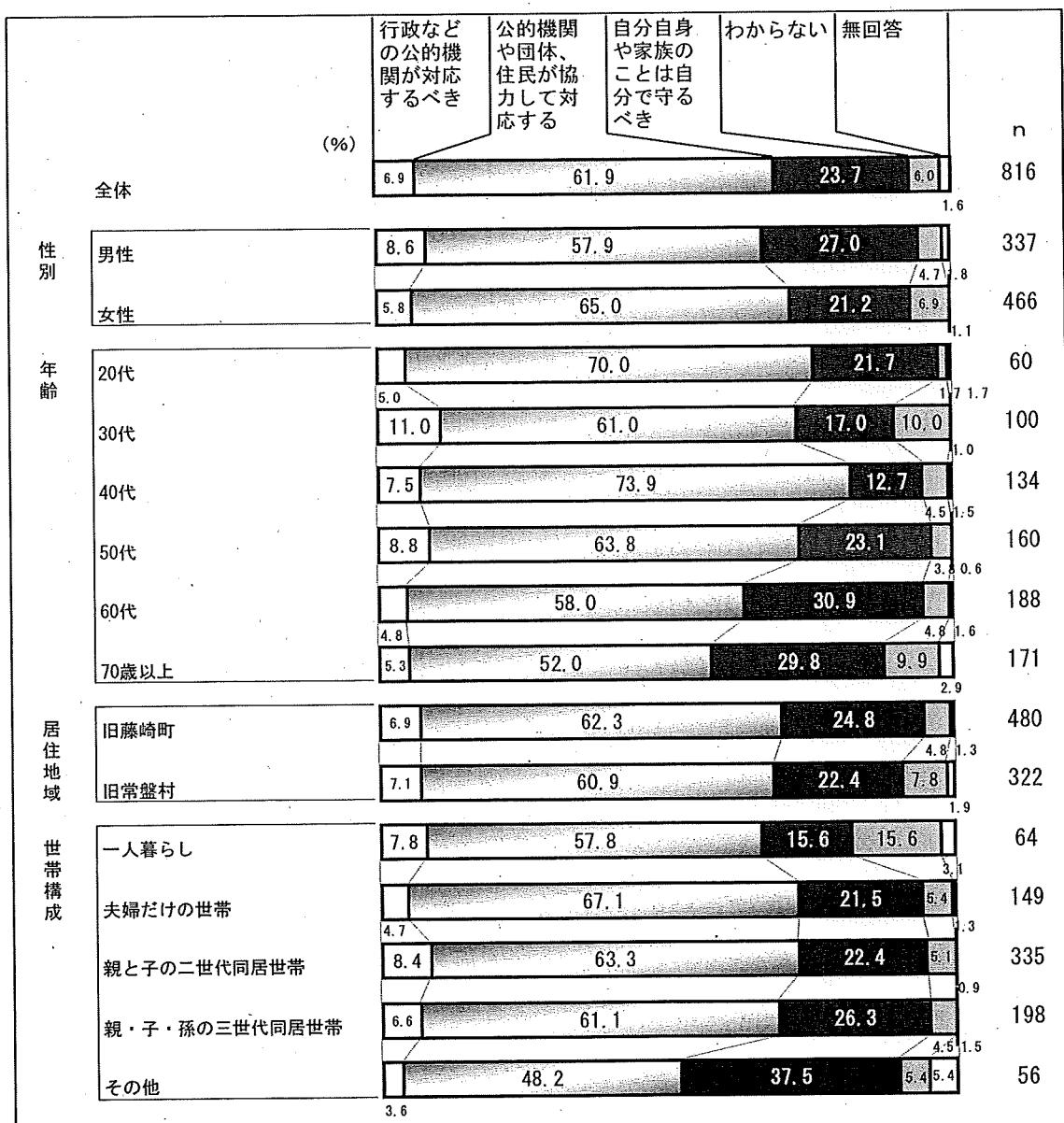
問 20 被害を軽減するために、災害発生時の対応として、あなたの考えに最も近いものは何ですか。

- 「公的機関や団体、住民が協力して対応する」が6割強を占める。

災害発生時の対応については、「公的機関や団体、住民が協力して対応する」(61.9%)、「自分自身や家族のことは自分で守るべき」(23.7%)、「行政などの公的機関が対応するべき」(6.9%)となっている。

年齢別にみると、60代と70歳以上では「自分自身や家族のことは自分で守るべき」3割程度を占めている。

図表 26 災害発生時の対応について



(18) 災害時の住民同士の助け合いで自身ができること

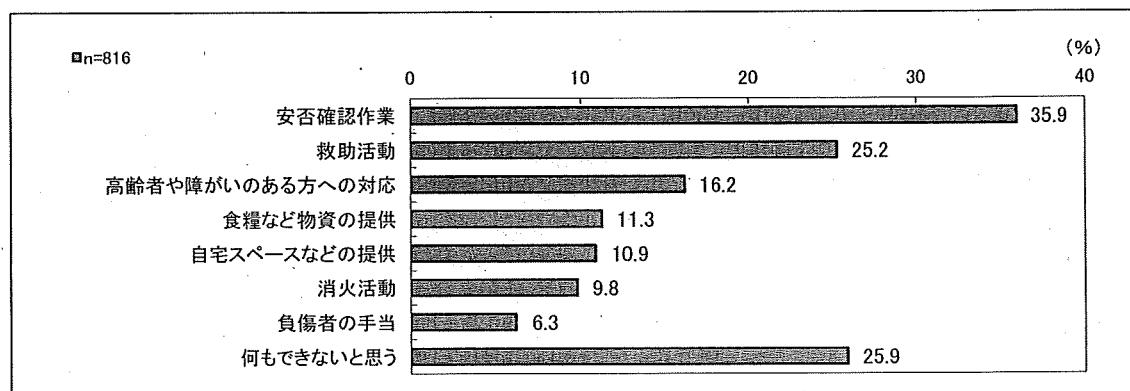
問21 大規模災害が発生し、住民同士の助け合いが必要になった場合、あなたには何ができると思いますか。【複数回答】

- 「安否確認作業」が第1位、次いで「救助活動」、高齢者や障がいのある方への対応」などが続く。

災害時の住民同士の助け合いで自身ができることは、「安否確認作業」(35.9%)、「救助活動」(25.2%)、「高齢者や障がいのある方への対応」(16.2%)、「食糧など物資の提供」(11.3%)、「自宅スペースなどの提供」(10.9%)、「消火活動」(9.8%)、「負傷者の手当」(6.3%)の順となっている。なお、「何もできないと思う」は25.9%となっている。

属性別にみても、ほとんどで「安否確認作業」が第1位となっているが、性別の男性では「救助活動」が第1位となっている。

図表27 災害時の住民同士の助け合いで自身ができること（全体／複数回答）



(19) 地域での問題等を解決する一番よい方法

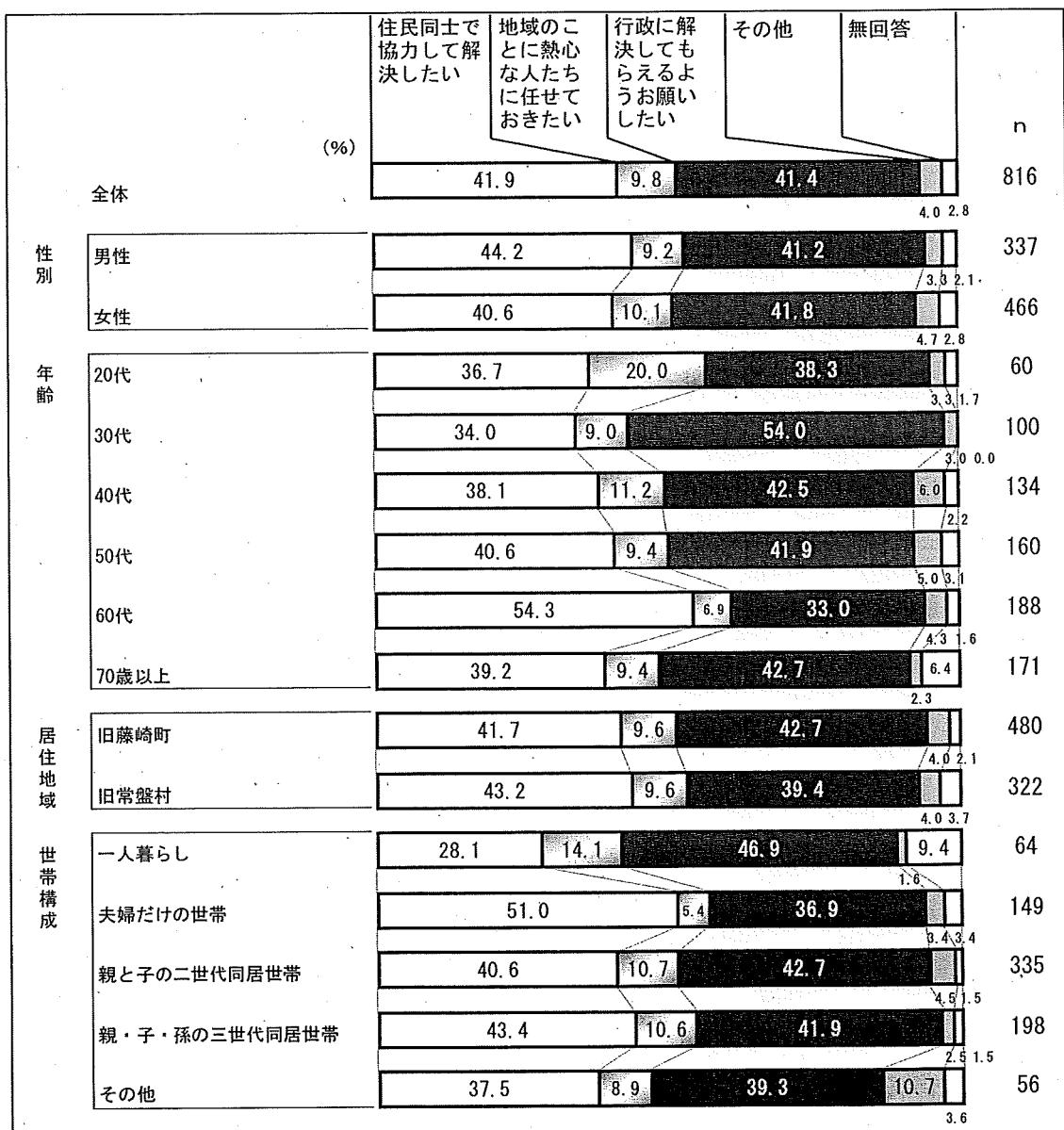
問22 あなたは、住んでいる地域で困っていることや問題になっていることを解決する一番よい方法は何だと思いますか。

- 「住民同士で協力して解決したい」と「行政に解決してもらえるようお願いしたい」がともに4割強でほぼ同率となっている。

地域での問題等を解決する一番よい方法については、「住民同士で協力して解決したい」(41.9%)、「行政に解決してもらえるようお願いしたい」(41.4%)、「地域のことに熱心な人たちに任せておきたい」(9.8%)となっている。

年齢別にみると、60代では「住民同士で協力して解決したい」が5割を超えてい。

図表29 地域での問題等を解決する一番よい方法



(20) 地域福祉充実のために住民が取り組むべきこと

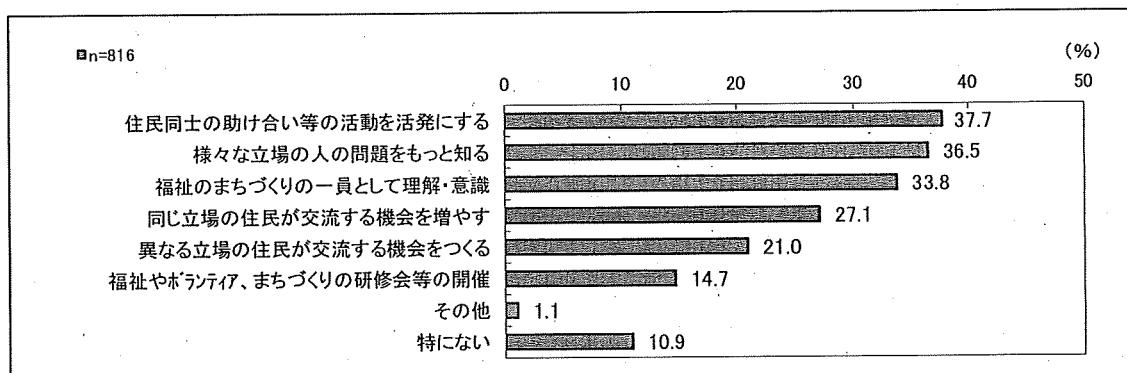
問23 あなたの住む地域の福祉をより充実させるために、住民はどのようなことに取り組む必要があると思いますか。【複数回答】

- 「住民同士の助け合い等の活動を活発にする」が第1位となっており、次いで「様々な立場の人の問題をもっと知る」、「福祉のまちづくりの一員として理解・意識」などが続く。

地域福祉充実のために住民が取り組むべきことについては、「住民同士の助け合い等の活動を活発にする」(37.7%)、「様々な立場の人の問題をもっと知る」(36.5%)、「福祉のまちづくりの一員として理解・意識」(33.8%)、「同じ立場の住民が交流する機会を増やす」(27.1%)、「異なる立場の住民が交流する機会をつくる」(21.0%)、「福祉やボランティア、まちづくりの研修会等の開催」(14.7%)の順となっている。なお、「特になし」は10.9%となっている。

年齢別にみると、60代と70歳以上では「住民同士の助け合い等の活動を活発にする」が第1位となっているが、30代から50代では「様々な立場の人の問題をもっと知る」が第1位となっている。

図表30 地域福祉充実のために住民が取り組むべきこと（全体／複数回答）



(21) 地域福祉推進のために町が行う支援について

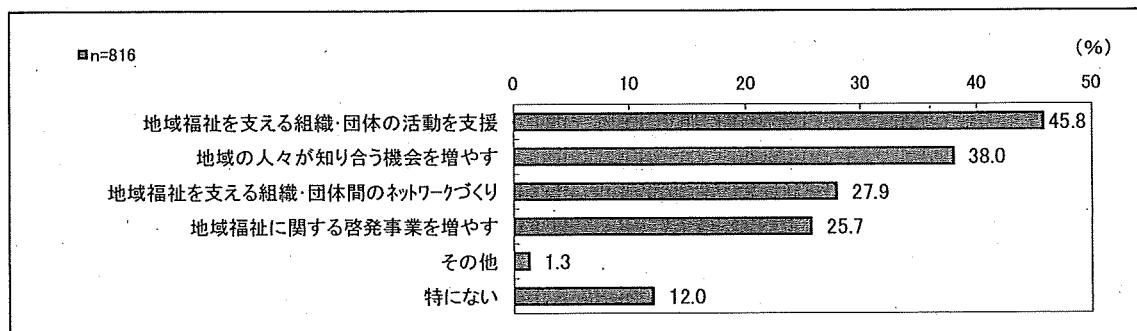
問24 住民同士がともに支え合う地域づくりを進めるために、町はどのような支援を行う必要があると思いますか。【複数回答】

- 「地域福祉を支える組織・団体の活動を支援」が第1位となっている。

住民同士がともに支え合う地域づくりを進めるために町が行うべき支援については、「地域福祉を支える組織・団体の活動を支援」(45.8%)、「地域の人々が知り合う機会を増やす」(38.0%)、「地域福祉を支える組織・団体間のネットワークづくり」(27.9%)、「地域福祉に関する啓発事業を増やす」(25.7%)の順となっている。なお、「特にない」は12.0%となっている。

年齢別にみると、40代から60代では「地域福祉を支える組織・団体の活動を支援」が第1位となっているのに対し、20代と30代、70歳以上では「地域の人々が知り合う機会を増やす」が第1位となっている。

図表32 地域福祉推進のために町が行う支援について(全体／複数回答)



3 福祉に対する考え方などについて

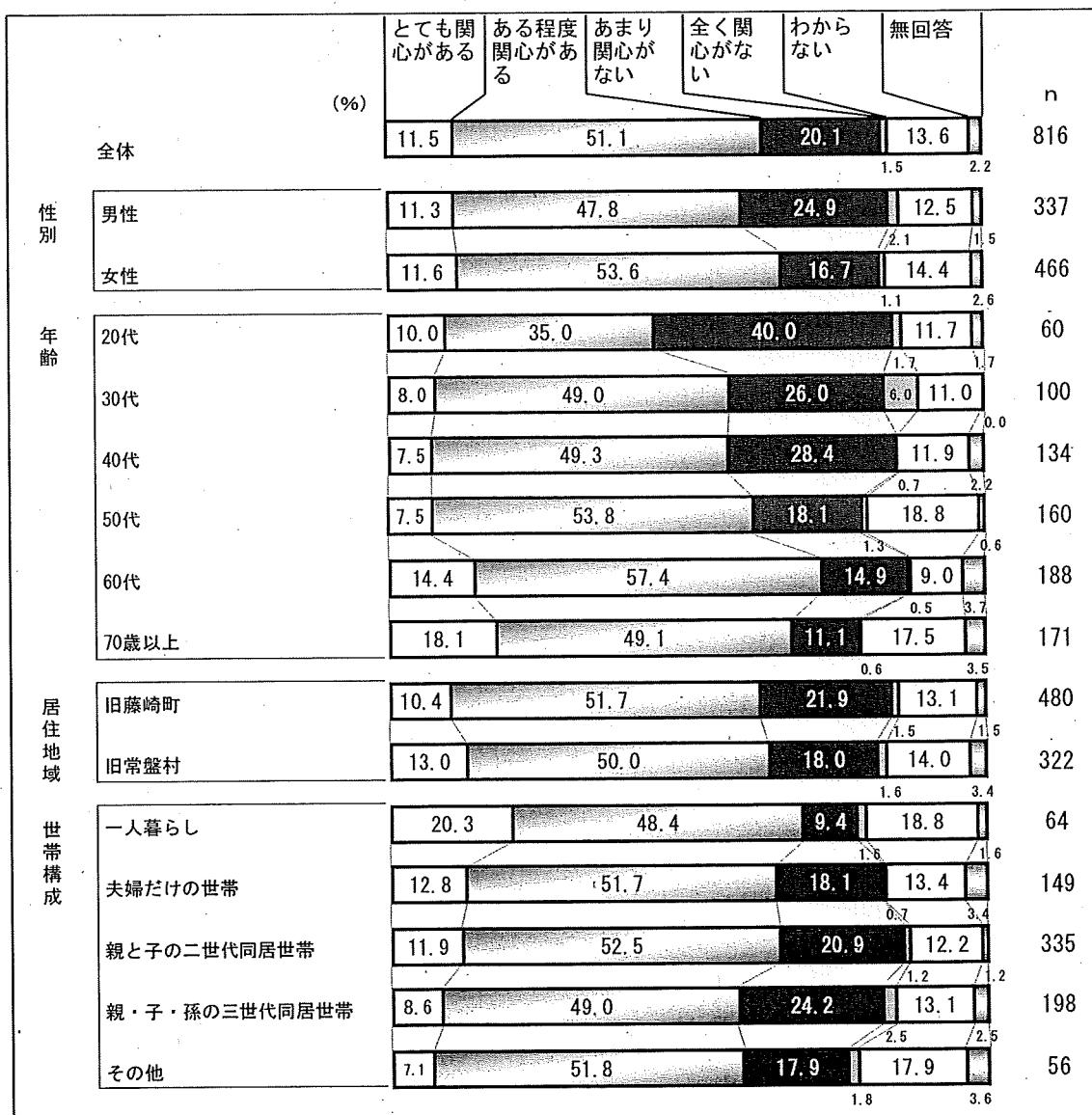
(1) 福祉について関心があるか

問25 あなたは福祉について関心がありますか。

● “関心がある”が6割強、“関心がない”が2割強を占める。

福祉について関心があるかどうかたずねたところ、「ある程度関心がある」が51.1%と最も多く、これに「とても関心がある」(11.5%)を合わせた“関心がある”は62.6%となっている。一方、“関心がない”（「あまり関心がない」(20.1%)と「全く関心がない」(1.5%)の合計)は21.6%となっている。なお、「わからない」は13.6%となっている。年齢別みると、“関心がある”的割合は高齢になるほど高くなる傾向がうかがえる。

図表34 福祉について関心があるか



(2) 関心のある福祉の分野

【問25で「1.」または「2.」と答えた方のみ】

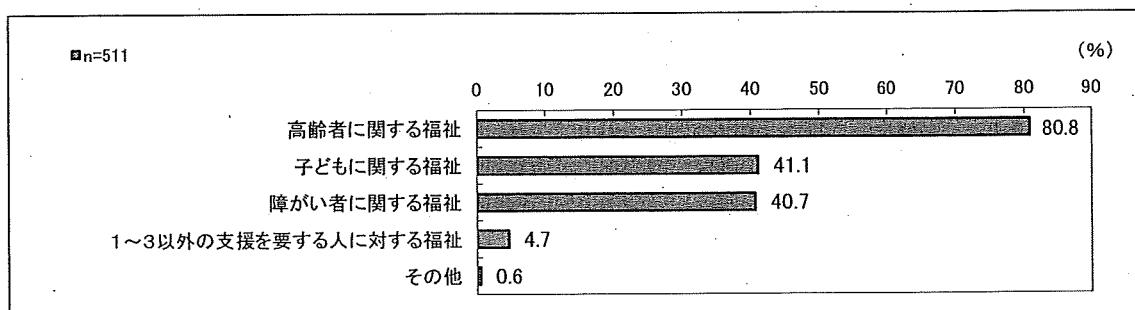
問25-1 福祉のどのような分野に关心がありますか。【複数回答】

- 「高齢者に関する福祉」が第1位となっている。

問25で「1.とても関心がある」または「2.ある程度関心がある」と答えた方（511人・全体の62.6%）に、福祉のどのような分野に关心があるかたずねたところ、「高齢者に関する福祉」(80.8%)、「子どもに関する福祉」(41.1%)、「障がい者に関する福祉」(40.7%)、「1~3以外の支援を要する人に対する福祉」(4.7%)の順となっている。

年齢別にみると、40代以上では「高齢者に関する福祉」が第1位となっているのに対し、20代と30代では「子どもに関する福祉」が第1位となっている。

図表35 関心のある福祉の分野（全体／複数回答）



(3) 福祉への理解と参加の心を育てる教育について

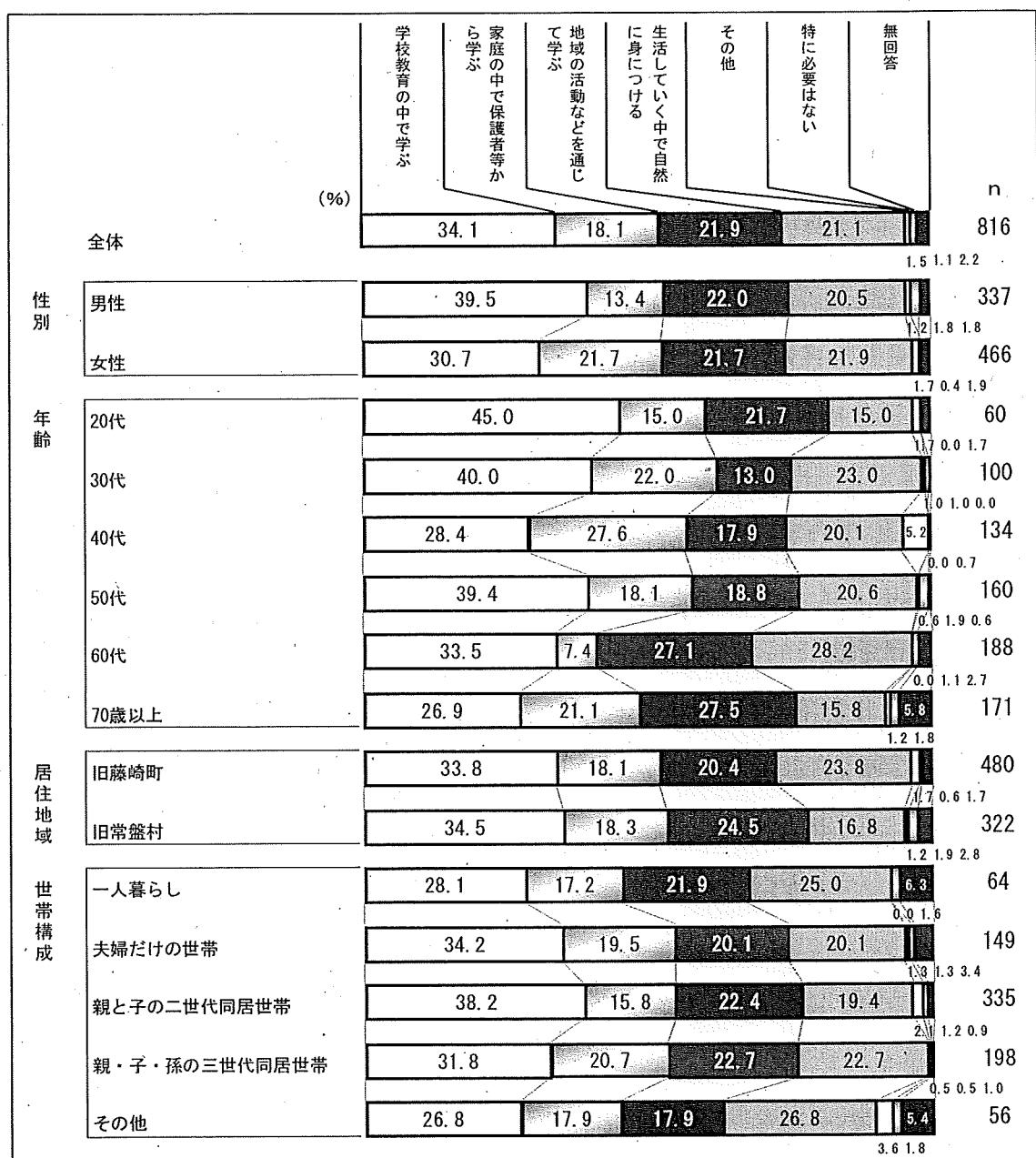
問26 あなたは、思いやりの心や福祉への理解と参加の心を育てる教育をどのように行うのがよいと考えますか。

- 「学校教育の中で学ぶ」が3割強、「地域の活動などを通じて学ぶ」と「生活していく中で自然に身につける」がそれぞれ2割強を占める。

福祉への理解と参加の心を育てる教育をどのように行うのがよいかたずねたところ、「学校教育の中で学ぶ」(34.1%)、「地域の活動などを通じて学ぶ」(21.9%)、「生活していく中で自然に身につける」(21.1%)、「家庭の中で保護者等から学ぶ」(18.1%)となっている。

年齢別にみると、60代と70歳以上では「地域の活動などを通じて学ぶ」が3割弱を占める。

図表37 福祉への理解と参加の心を育てる教育について



(4) 福祉への理解を深めるために必要なこと

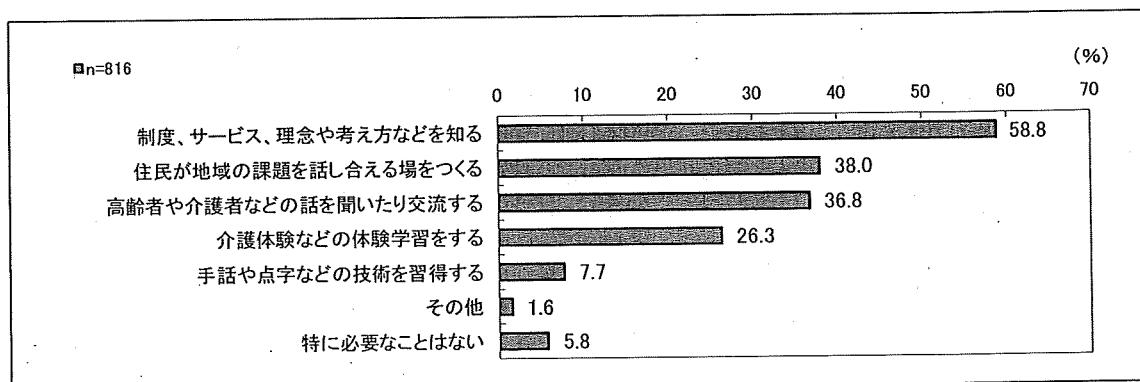
問27 あなたは、住民が福祉について理解を深めるためには、どのようなことが必要だと思いますか。【複数回答】

- 「制度、サービス、理念や考え方などを知る」が第1位となっている。

福祉について理解を深めるために必要なことは、「制度、サービス、理念や考え方などを知る」(58.8%)、「住民が地域の課題を話し合える場をつくる」(38.0%)、「高齢者や介護者などの話を聞いたり交流する」(36.8%)、「介護体験などの体験学習をする」(26.3%)、「手話や点字などの技術を習得する」(7.7%)などの順となっている。なお、「特に必要なことはない」は5.8%となっている。

属性別でみても、すべてで「制度、サービス、理念や考え方などを知る」が第1位となっている。

図表38 福祉への理解を深めるために必要なこと（全体／複数回答）



(5) 地域づくりに役立っている行事や活動

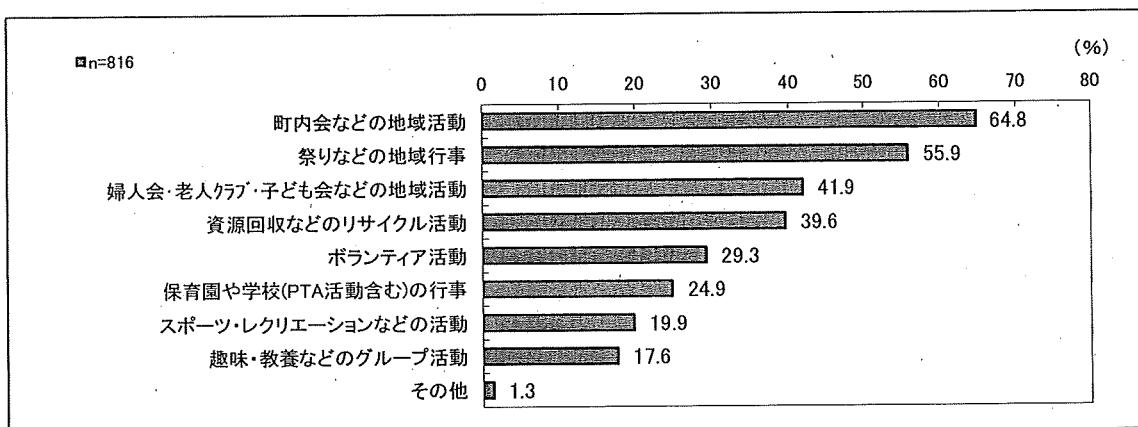
問 28 あなたは、地域づくりに役立っている行事や活動は何だと思いますか。【複数回答】

- 「町内会などの地域活動」が第1位となっており、次いで「祭りなどの地域行事」、「婦人会・老人クラブ・子ども会などの地域活動」などが続く。

地域づくりに役立っている行事や活動については、「町内会などの地域活動」(64.8%)、「祭りなどの地域行事」(55.9%)、「婦人会・老人クラブ・子ども会などの地域活動」(41.9%)、「資源回収などのリサイクル活動」(39.6%)、「ボランティア活動」(29.3%)、「保育園や学校(PTA活動含む)の行事」(24.9%)、「スポーツ・レクリエーションなどの活動」(19.9%)、「趣味・教養などのグループ活動」(17.6%)の順となっている。

年齢別にみると、50代以上では「町内会などの地域活動」、40代以下では「祭りなどの地域行事」が第1位となっている。

図表 40 地域づくりに役立っている行事や活動（全体／複数回答）



4 ボランティア活動などについて

(1) 福祉に関わる地域活動などに参加しているか

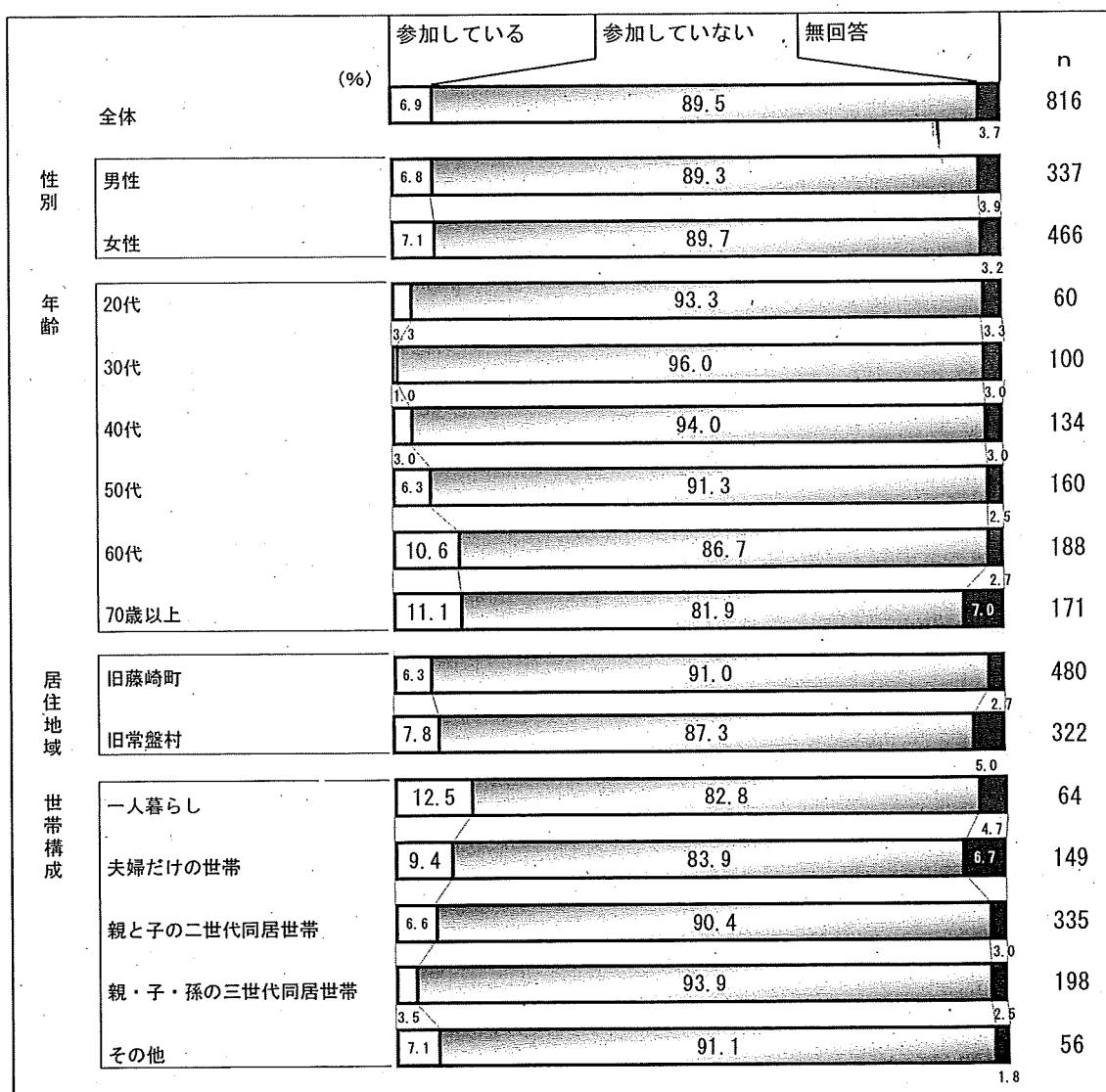
問29 あなたは福祉に関わるボランティアやNPO活動、地域活動等に参加していますか。

- 「参加していない」が9割弱を占めており、「参加している」は1割に満たない。

福祉に関わる地域活動などに参加しているかについては、「参加していない」(89.5%)、「参加している」(6.9%)となっている。

年齢別にみると、50代以下では「参加していない」が9割以上を占めている。60代以上では「参加している」が1割強を占めている。

図表42 福祉に関わる地域活動などに参加しているか



(2) 参加している活動

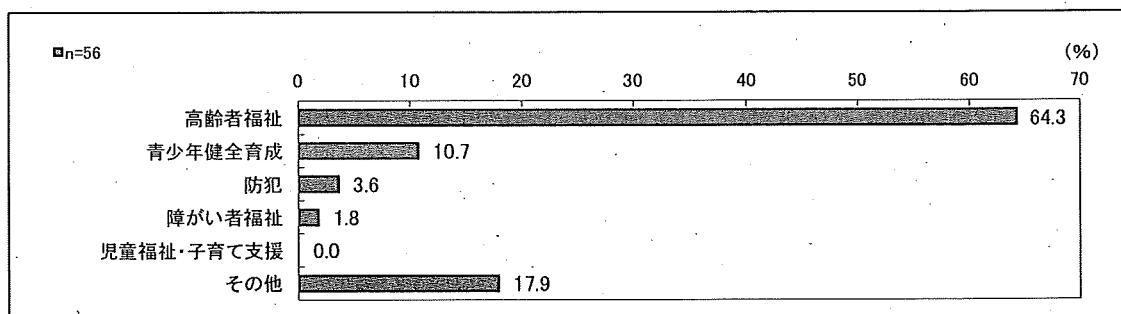
【問29で「1.」と答えた方のみ】

問29-1 どのような活動に参加していますか。【複数回答】

- ▼
- 「高齢者福祉」が他を大きく引き離して第1位。

問29で「1. 参加している」と答えた方（56人・全体の6.9%）に、どのような活動に参加しているかたずねたところ、「高齢者福祉」（64.3%）、「青少年健全育成」（10.7%）、「防犯」（3.6%）、「障がい者福祉」（1.8%）の順となっている。

図表43 参加している活動（全体／複数回答）



(3) 参加してよかったです

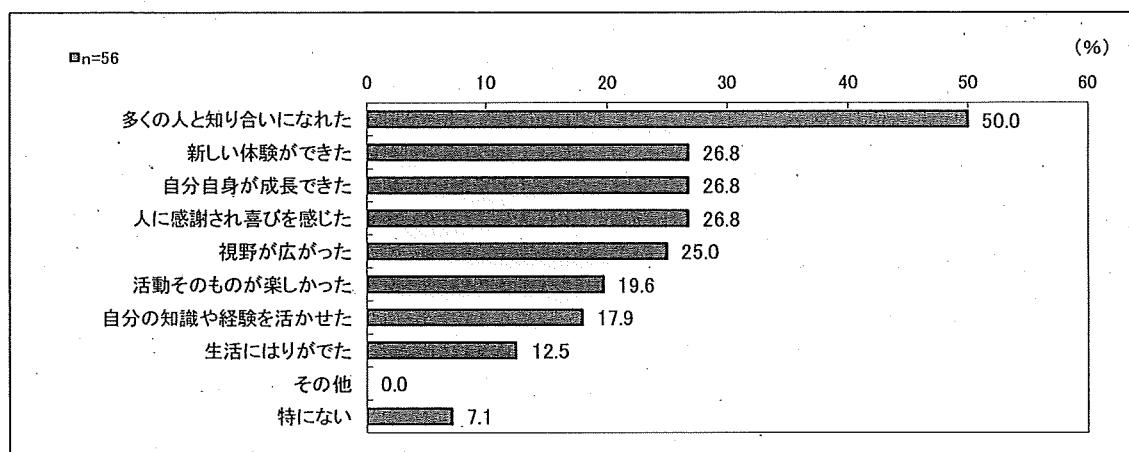
【問29で「1.」と答えた方のみ】

問29-2 参加してよかったですは何ですか。【複数回答】

- 「多くの人と知り合いになれた」が他を大きく引き離して第1位。

問29で「1. 参加している」と答えた方に、参加してよかったですをたずねたところ、「多くの人と知り合いになれた」(50.0%)、「新しい体験ができた」・「自分自身が成長できた」・「人に感謝され喜びを感じた」(同率26.8%)、「視野が広がった」(25.0%)、「活動そのものが楽しかった」(19.6%)、「自分の知識や経験を活かせた」(17.9%)、「生活にはりがでた」(12.5%)の順となっている。

図表44 参加してよかったです (全体／複数回答)



(4) 活動を行う上で困っていること

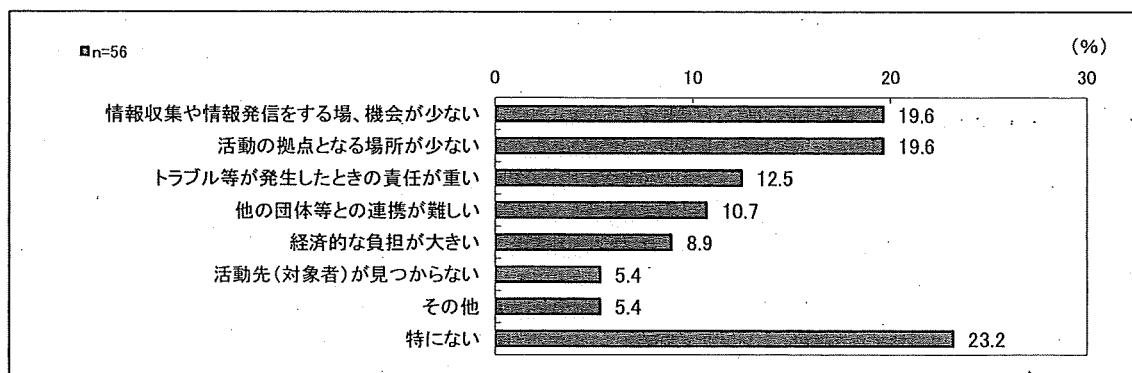
【問29で「1.」と答えた方のみ】

問29-3 活動を行う上で困っていることはありますか。【複数回答】

- 「情報収集や情報発信をする場、機会が少ない」と「活動の拠点となる場所が少ない」が上位。なお、「特にない」は23.2%となっている。

問29で「1. 参加している」と答えた方に、活動を行う上で困っていることをたずねたところ、「情報収集や情報発信をする場、機会が少ない」・「活動の拠点となる場所が少ない」(同率 19.6%)、「トラブル等が発生したときの責任が重い」(12.5%)、「他の団体等との連携が難しい」(10.7%)、「経済的な負担が大きい」(8.9%)、「活動先(対象者)が見つからない」(5.4%)の順となっている。なお、「特にない」は23.2%となっている。

図表45 活動を行う上で困っていること（全体／複数回答）



(5) 今後福祉ボランティア活動等に参加したいか

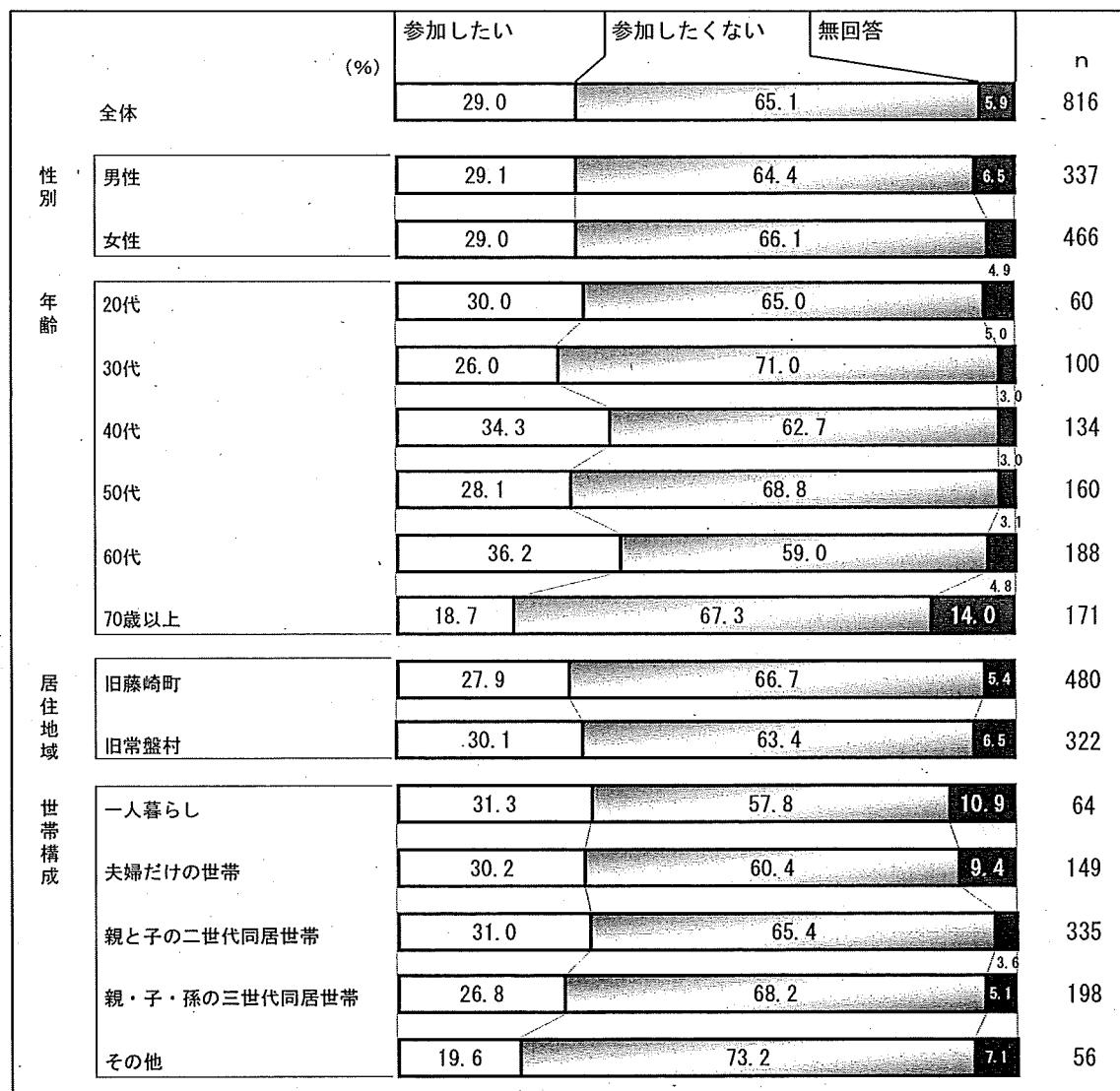
問30 あなたは、今後福祉ボランティア活動等に参加したいと思いますか。

- 「参加したくない」が7割弱、「参加したい」が3割弱を占める。

今後福祉ボランティア活動等に参加したいかどうかたずねたところ、「参加したくない」(65.1%)、「参加したい」(29.0%)となっている。

年齢別にみると、60代以下では「参加したい」が2割半ばから3割半ばを占めるのに対し、70歳以上では2割に満たない。

図表46 今後福祉ボランティア活動等に参加したいか



(6) 活動に取り組む上で障害

【問30で「1.」と答えた方のみ】

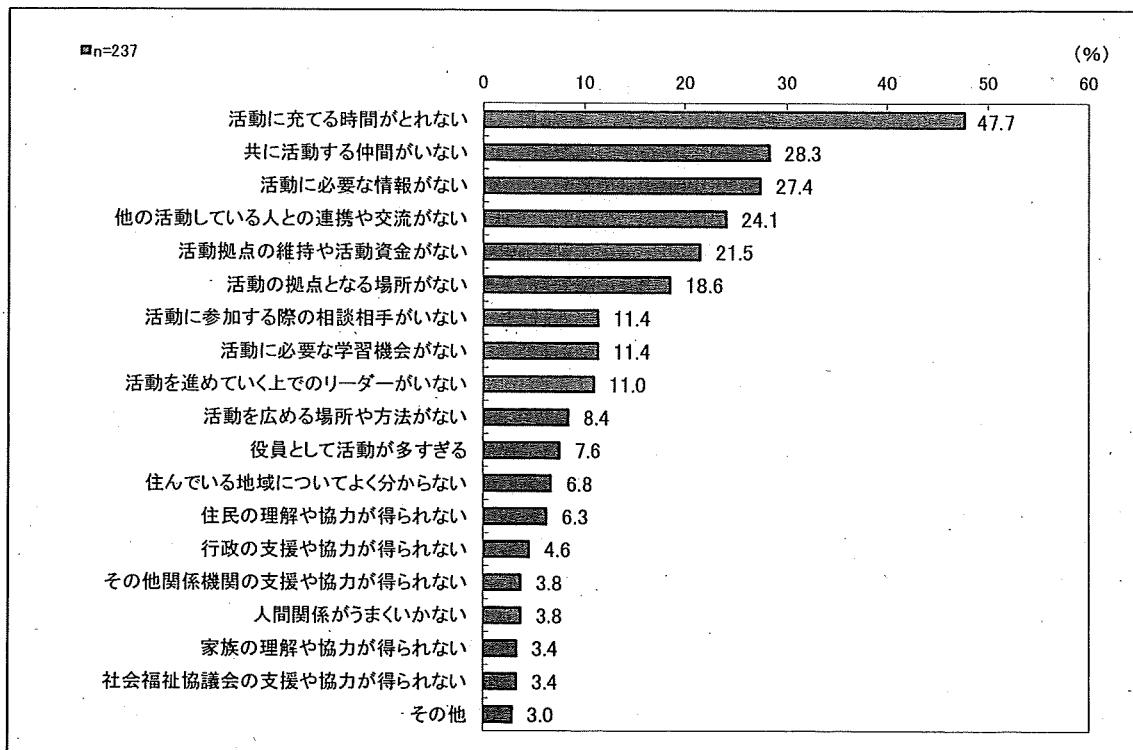
問30-1 町内会活動やサークル・ボランティア活動などに取り組む上で、また取り組もうとするときに、どんなことが障害となりますか。【複数回答】

- 「活動に充てる時間がとれない」が他を大きく引き離して第1位となっている。

問30で「1. 参加したい」と答えた方（237人・全体の29.0%）に、ボランティア活動等に参加する上で支障となることをたずねたところ、「活動に充てる時間がとれない」（47.7%）、「共に活動する仲間がない」（28.3%）、「活動に必要な情報がない」（27.4%）、「他の活動している人との連携や交流がない」（24.1%）、「活動拠点の維持や活動資金がない」（21.5%）、「活動の拠点となる場所がない」（18.6%）、「活動に参加する際の相談相手がない」・「活動に必要な学習機会がない」（同率11.4%）、「活動を進めていく上でのリーダーがない」（11.0%）、「活動を広める場所や方法がない」（8.4%）、「役員として活動が多すぎる」（7.6%）、「住んでいる地域についてよく分からない」（6.8%）、「住民の理解や協力が得られない」（6.3%）、「行政の支援や協力が得られない」（4.6%）、「その他関係機関の支援や協力が得られない」・「人間関係がうまくいかない」（同率3.8%）、「家族の理解や協力が得られない」・「社会福祉協議会の支援や協力が得られない」（同率3.4%）の順となっている。

年齢別にみると、60代以下では「活動に充てる時間がとれない」が第1位となっているが、70歳以上では「共に活動する仲間がない」が第1位となっている。

図表47 活動に取り組む上で障害（全体／複数回答）



(7) 参加したくない理由

【問30で「2.」と答えた方のみ】

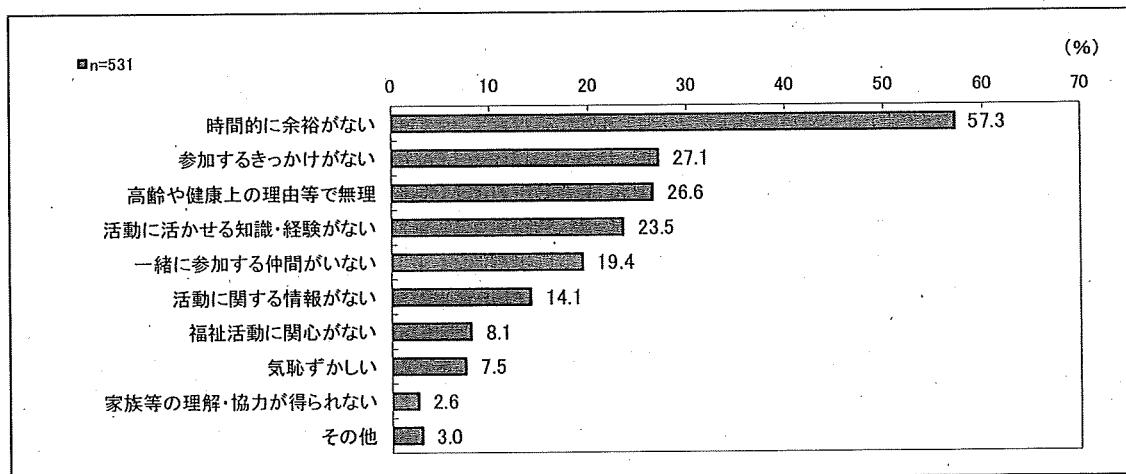
問30-2 参加したくないのはなぜですか。【複数回答】

- 「時間的に余裕がない」が第1位となっている。

問30で「2. 参加したくない」と答えた方（531人・全体の65.1%）に、参加したくない理由をたずねたところ、「時間的に余裕がない」（57.3%）、「参加するきっかけがない」（27.1%）、「高齢や健康上の理由等で無理」（26.6%）、「活動に活かせる知識・経験がない」（23.5%）、「一緒に参加する仲間がない」（19.4%）、「活動に関する情報がない」（14.1%）、「福祉活動に関心がない」（8.1%）、「恥ずかしい」（7.5%）、「家族等の理解・協力が得られない」（2.6%）の順となっている。

年齢別にみると、60代以下では「時間的に余裕がない」が第1位となっているのに対し、70歳以上では「高齢や健康上の理由等で無理」が第1位となっている。

図表49 参加したくない理由（全体／複数回答）



(8) 町が取り組む必要のあること

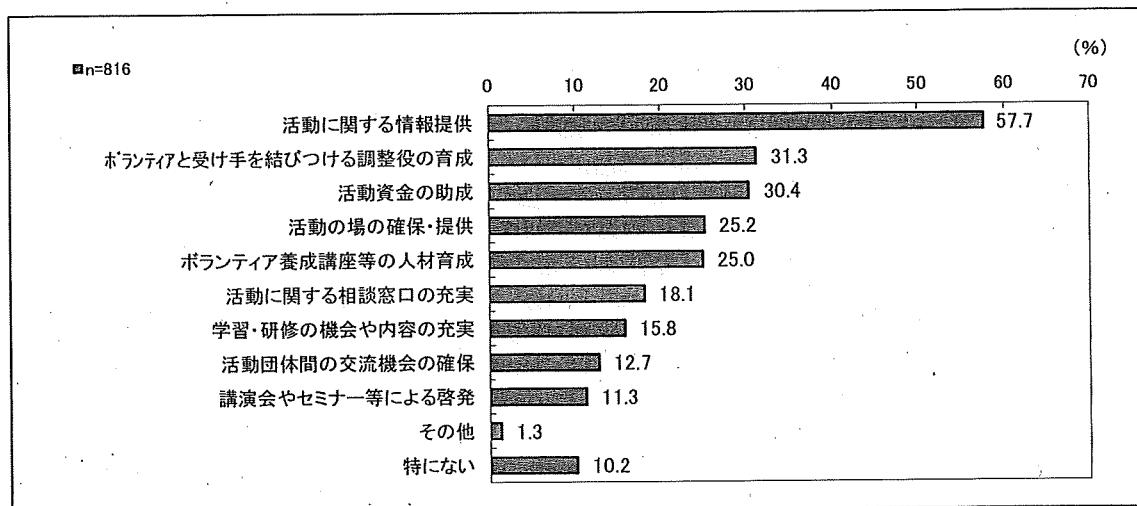
問31 福祉に関わるボランティア活動等をもっと盛んにするために、町はどのようなことに取り組む必要があると思いますか。【複数回答】

- 「活動に関する情報提供」が他を大きく引き離して第1位。

福祉に関わるボランティア活動等をもっと盛んにするために町が取り組むべきことは、「活動に関する情報提供」(57.7%)、「ボランティアと受け手を結びつける調整役の育成」(31.3%)、「活動資金の助成」(30.4%)、「活動の場の確保・提供」(25.2%)、「ボランティア養成講座等の人材育成」(25.0%)、「活動に関する相談窓口の充実」(18.1%)、「学習・研修の機会や内容の充実」(15.8%)、「活動団体間の交流機会の確保」(12.7%)、「講演会やセミナー等による啓発」(11.3%)などの順となっている。なお、「特になし」は10.2%となっている。

属性別にみても、すべてで「活動に関する情報提供」が第1位となっている。

図表51 町が取り組む必要のあること（全体／複数回答）



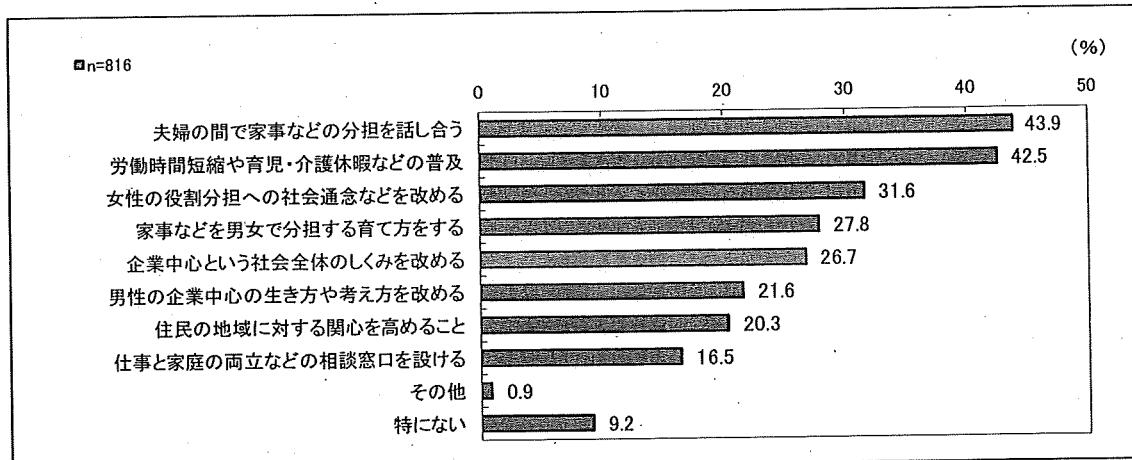
(9) 男女が家庭や地域活動に参加するために必要なこと

問32 男女がともに家事、子育てや教育、介護、地域の活動などに積極的参加するためには、どのような改善が必要だと思われますか。【複数回答】

- 「夫婦の間で家事などの分担を話し合う」が第1位となっており、次いで「労働時間短縮や育児・介護休暇などの普及」、「女性の役割分担への社会通念などを改める」などが続く。

男女がともに家事、子育てや教育、介護、地域の活動などに積極的参加するためには、
なことについては、「夫婦の間で家事などの分担を話し合う」(43.9%)、「労働時間短縮や
育児・介護休暇などの普及」(42.5%)、「女性の役割分担への社会通念などを改める」
(31.6%)、「家事などを男女で分担する育て方をする」(27.8%)、「企業中心という社会
全体のしくみを改める」(26.7%)、「男性の企業中心の生き方や考え方を改める」(21.6%)、
「住民の地域に対する関心を高めること」(20.3%)、「仕事と家庭の両立などの相談窓口
を設ける」(16.5%)などの順となっている。なお、「特にない」は9.2%となっている。
年齢別にみると、50代以下では「労働時間短縮や育児・家事休暇などの普及」が第1
位となっているのに対し、60代以上では「夫婦の間で家事などの分担を話し合う」が第
1位となっている。

図表53 男女が家庭や地域活動に参加するため必要なこと（全体／複数回答）



5 福祉サービスについて

(1) 福祉に関する情報の入手先

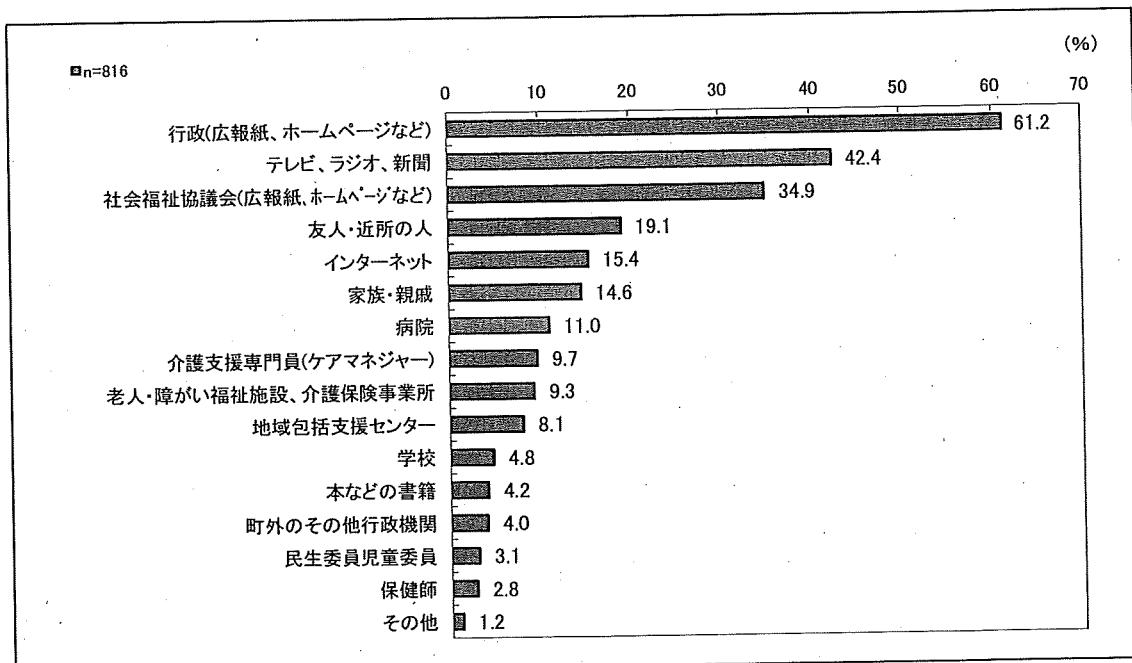
問33 あなたは、福祉に関する情報をどこ（誰）から入手しますか。【複数回答】

- 「行政（広報紙、ホームページなど）」が第1位となっている。

福祉に関する情報の入手先については、「行政（広報紙、ホームページなど）」(61.2%)、「テレビ、ラジオ、新聞」(42.4%)、「社会福祉協議会（広報紙、ホームページなど）」(34.9%)、「友人・近所の人」(19.1%)、「インターネット」(15.4%)、「家族・親戚」(14.6%)、「病院」(11.0%)、「介護支援専門員（ケアマネジャー）」(9.7%)、「老人・障がい福祉施設、介護保険事業所」(9.3%)、「地域包括支援センター」(8.1%)、「学校」(4.8%)、「本などの書籍」(4.2%)、「町外のその他行政機関」(4.0%)、「民生委員児童委員」(3.1%)、「保健師」(2.8%)の順となっている。

年齢別にみると、30代以上では「行政（広報紙、ホームページなど）」が第1位となっているのに対し、20代では「テレビ、ラジオ、新聞」が第1位となっている。

図表55 福祉に関する情報の入手先（全体／複数回答）



(2) 福祉サービスが必要になったときなどの相談先

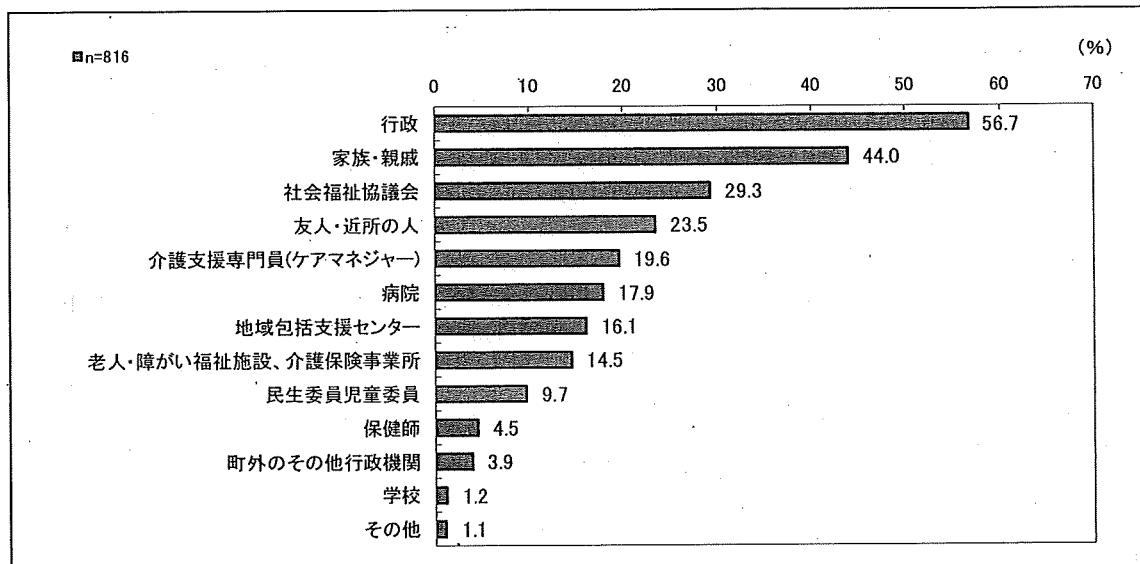
問34 あなた自身やご家族が生活上の困りごとを抱えたときや福祉サービスが必要となったとき、どこ（誰）に相談しますか。【複数回答】

- 「行政」が第1位となっている。

自分や家族が福祉サービスが必要になった場合の相談先については、「行政」(56.7%)、「家族・親戚」(44.0%)、「社会福祉協議会」(29.3%)、「友人・近所の人」(23.5%)、「介護支援専門員(ケアマネジャー)」(19.6%)、「病院」(17.9%)、「地域包括支援センター」(16.1%)、「老人・障がい福祉施設、介護保険事業所」(14.5%)、「民生委員児童委員」(9.7%)、「保健師」(4.5%)、「町外のその他行政機関」(3.9%)、「学校」(1.2%)の順となっている。

年齢別にみると、30代から60代では「行政」が第1位となっているが、20代では「家族・親戚」が第1位となっている。70歳以上では「行政」と「家族・親戚」が同率で第1位となっている。

図表57 福祉サービスが必要になったときなどの相談先（全体／複数回答）



(3) 福祉サービスが必要になったときすぐに使うか

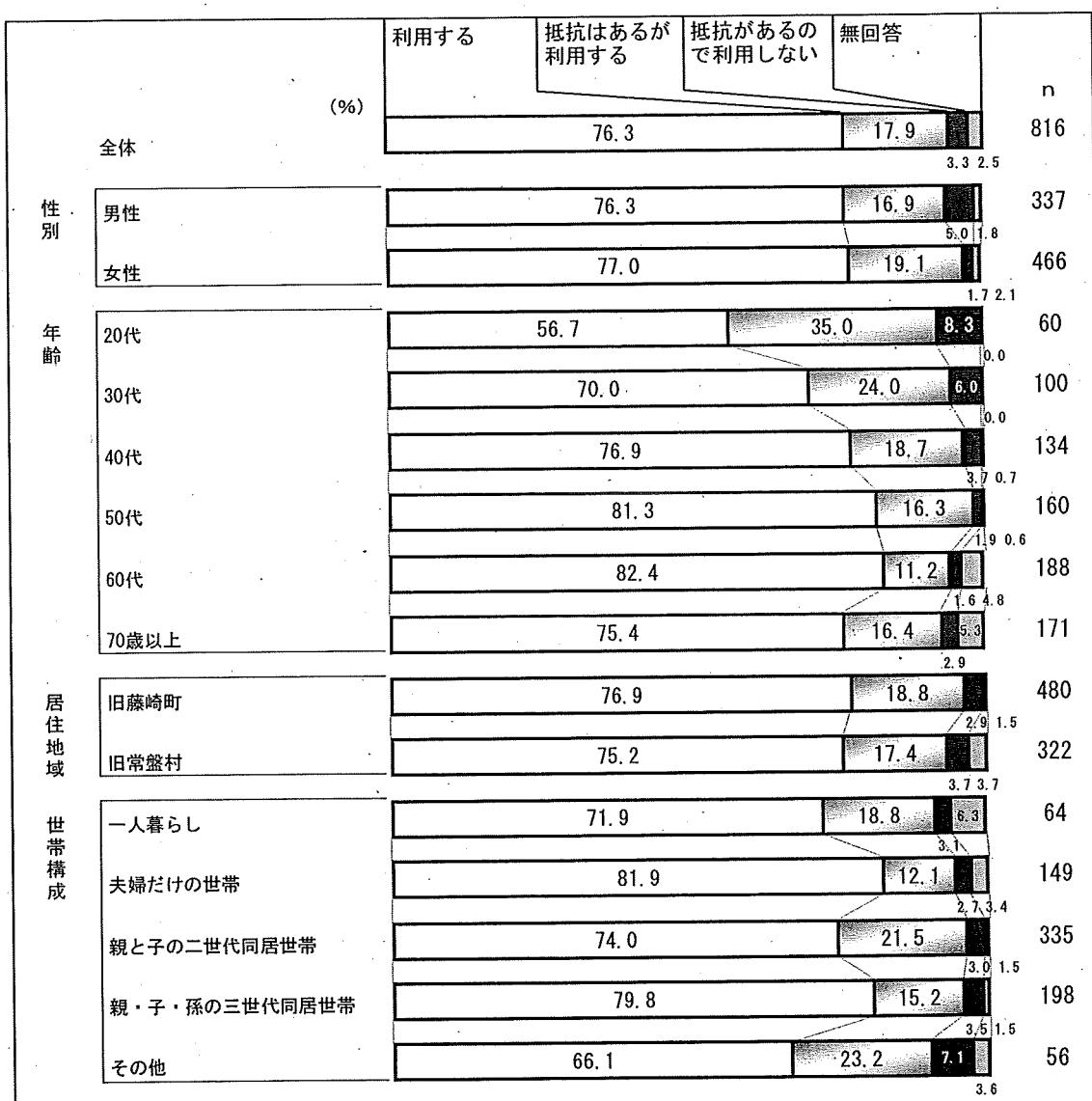
問35 あなた自身やあなたのご家族に福祉サービスが必要になったとき、すぐにサービスを利用しますか。

- 「利用する」が8割弱、「抵抗はあるが利用する」が2割弱を占める。

福祉サービスが必要になったときに、すぐサービスを利用するかどうかたずねたところ、「利用する」(76.3%)、「抵抗はあるが利用する」(17.9%)、「抵抗があるので利用しない」(3.3%) となっている。

年齢別にみると、「利用する」の割合が高齢になるにつれて高くなる傾向がうかがえる。

図表 59 福祉サービスが必要になったときすぐに使うか



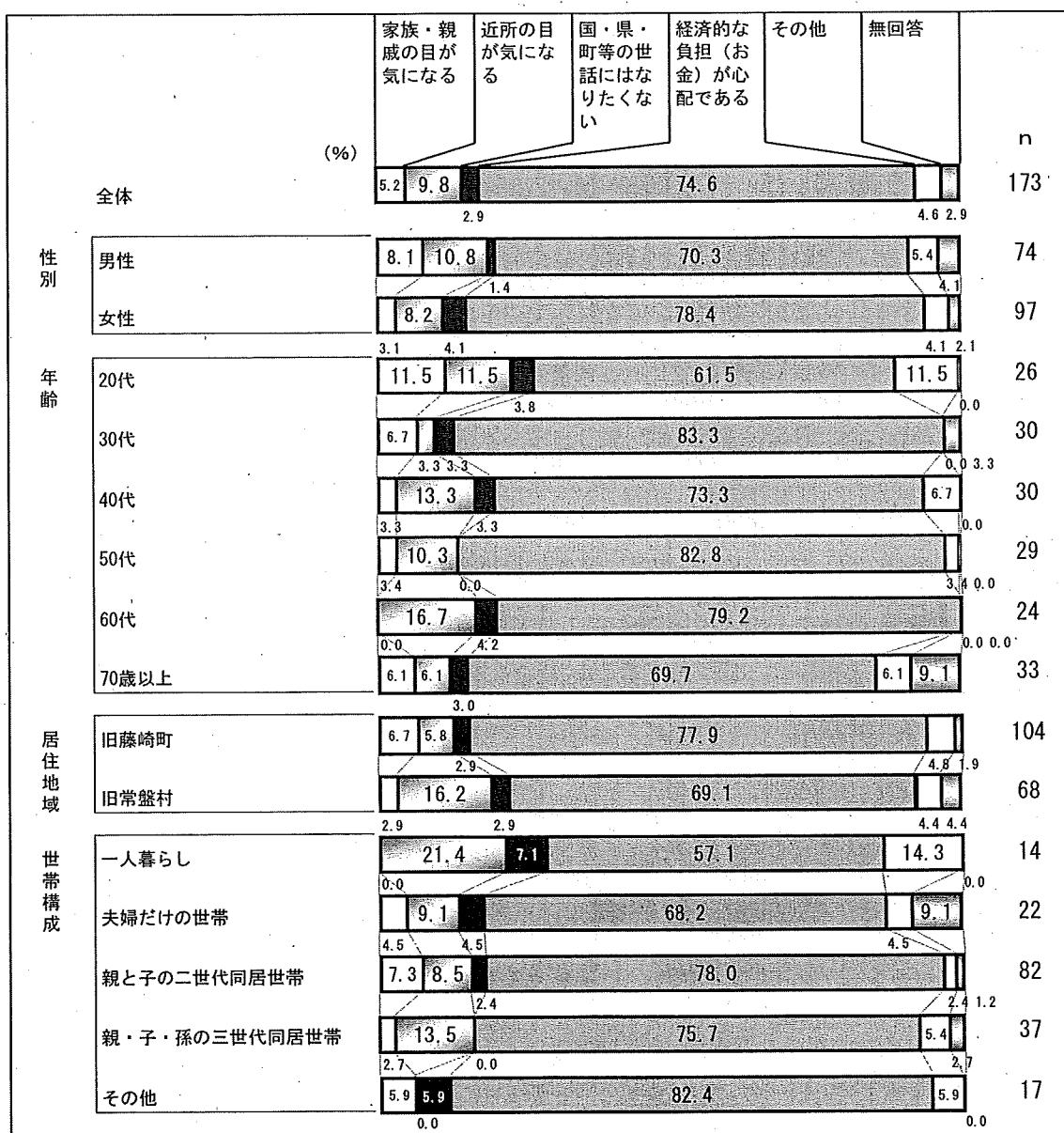
(4) どのような抵抗があるか

【問35で「2.」または「3.」と答えた方のみ】
問35-1 どのような抵抗がありますか。

- 「経済的な負担（お金）が心配である」が7割強を占める。

問36で「2. 抵抗はあるが利用する」または「3. 抵抗があるので利用しない」と答えた方（173人・全体の21.2%）に、どのような抵抗があるかたずねたところ、「経済的な負担（お金）が心配である」（74.6%）、「近所の目が気になる」（9.8%）、「家族・親戚の目が気になる」（5.2%）、「国・県・町等の世話にはなりたくない」（2.9%）となってい る。

図表60 どのような抵抗があるか



(5) 福祉サービスの利用に際しての不都合や不満

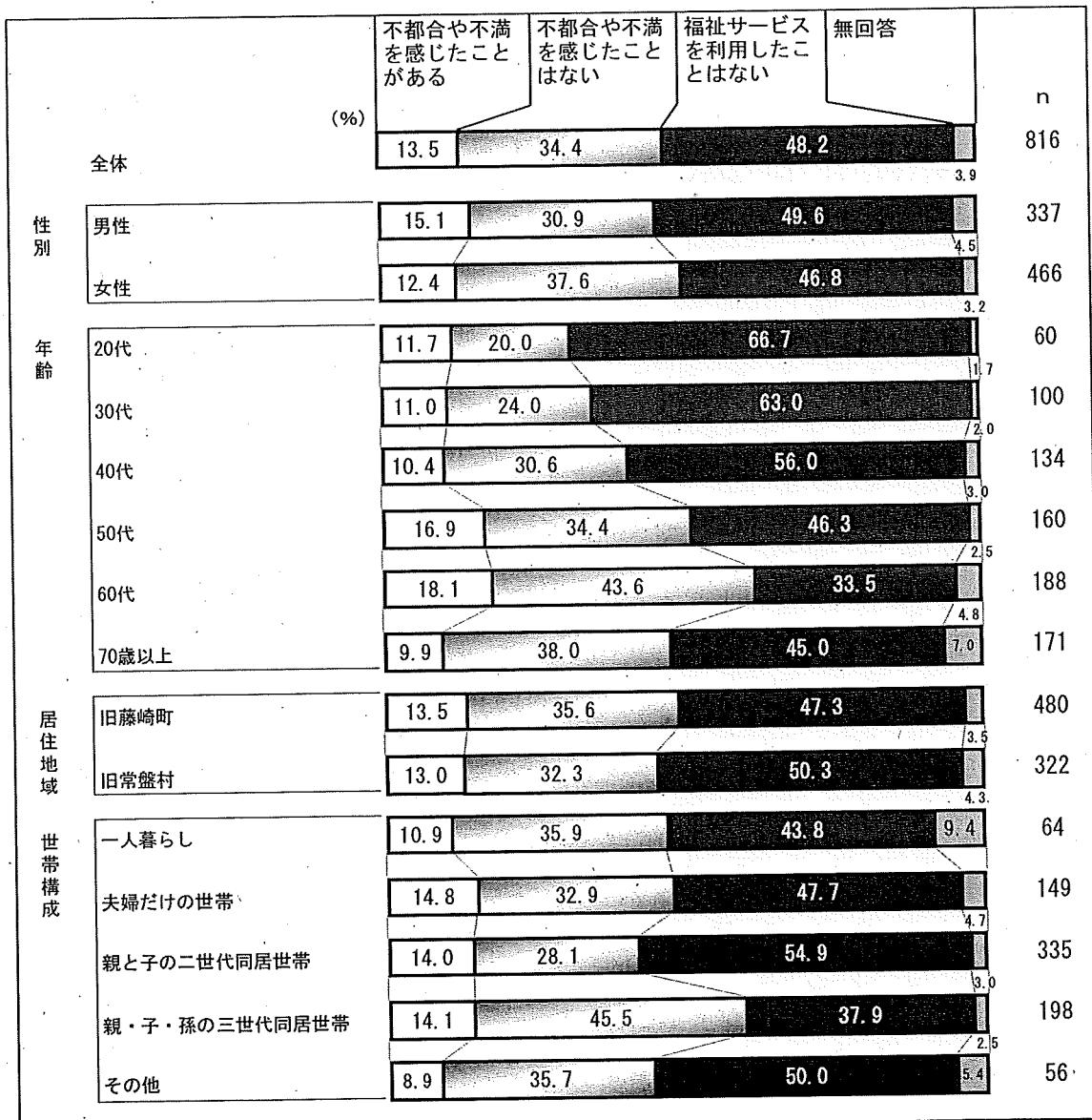
問36 あなた自身やあなたのご家族は、これまでに、福祉サービスの利用に際して不都合を感じたり、不満に思ったことがありますか。

- 「不都合や不満を感じたことはない」が3割強を占める。

福祉サービスの利用に際して不具合や不満を感じたことがあるかたずねたところ、「不都合や不満を感じたことはない」(34.4%)、「不都合や不満を感じたことがある」(13.5%)となっている。なお、「福祉サービスを利用したことはない」は48.2%となっている。

年齢別にみると、50代と60代では「不都合や不満を感じたことがある」の割合は2割弱となっている。

図表61 福祉サービスの利用に際しての不都合や不満



(6) 不都合を感じたり不満に思ったことについて

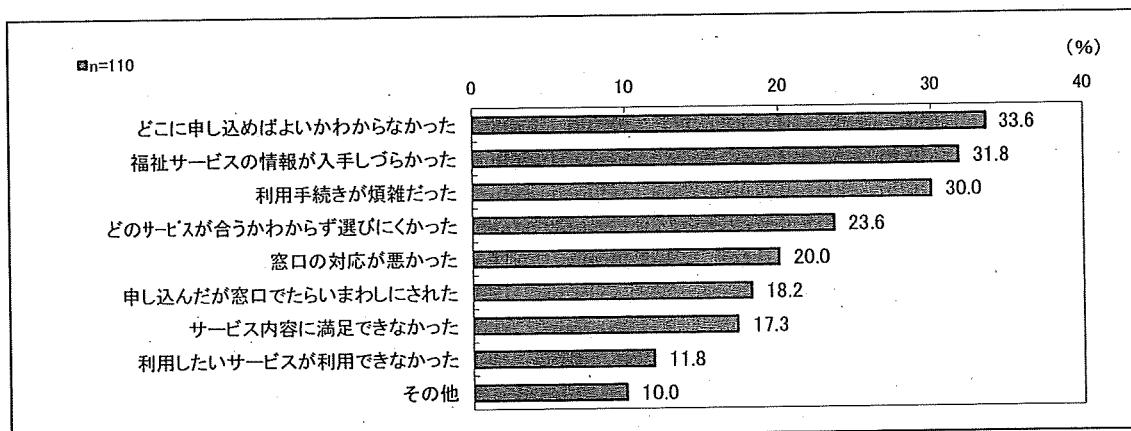
【問36で「1.」と答えた方のみ】

問36-1 不都合を感じたり、不満に思ったことはどのようにですか。【複数回答】

- 「どこに申し込めばよいかわからなかった」が第1位。次いで「福祉サービスの情報入手しづらかった」、「利用手続きが煩雑だった」などの順。

問37で「1. 不都合や不満を感じたことがある」と答えた方（110人・全体の13.5%）に、どのような不具合や不満を感じたかたずねたところ、「どこに申し込めばよいかわからなかった」（33.6%）、「福祉サービスの情報が入手しづらかった」（31.8%）、「利用手続きが煩雑だった」（30.0%）、「どのサービスが合うかわからず選びにくかった」（23.6%）、「窓口の対応が悪かった」（20.0%）、「申し込んだが窓口でたらいまわしにされた」（18.2%）、「サービス内容に満足できなかった」（17.3%）、「利用したいサービスが利用できなかった」（11.8%）の順となっている。

図表62 不都合を感じたり不満に思ったことについて（全体／複数回答）



(7) サービスに対して町が取り組むべきこと

問37 サービス利用者が自分に最適なサービスを選び、安心してサービスを利用するためには、町はどのようなことに取り組む必要があると思いますか。【複数回答】

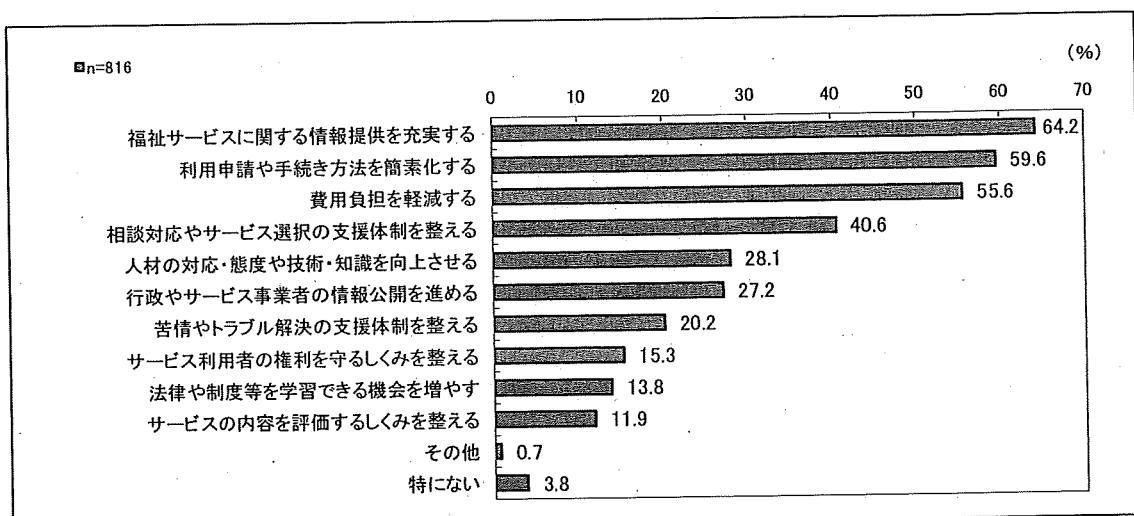
- 「福祉サービスに関する情報提供を充実する」が第1位。

安心してサービスを利用するため市が取り組むべきことは、「福祉サービスに関する情報提供を充実する」(64.2%)、「利用申請や手続き方法を簡素化する」(59.6%)、「費用負担を軽減する」(55.6%)、「相談対応やサービス選択の支援体制を整える」(40.6%)、「人材の対応・態度や技術・知識を向上させる」(28.1%)、「行政やサービス事業者の情報公開を進める」(27.2%)、「苦情やトラブル解決の支援体制を整える」(20.2%)、「サービス利用者の権利を守るしくみを整える」(15.3%)、「法律や制度等を学習できる機会を増やす」(13.8%)、「サービスの内容を評価するしくみを整える」(11.9%)の順となってい

る。

属性別にみると、すべてで「福祉サービスに関する情報提供を充実する」、「利用申請や手続き方法を簡素化する」、「費用負担を軽減する」が上位3項目となっている。

図表63 サービスに対して町が取り組むべきこと（全体／複数回答）



6 福祉全般について

(1) 社会福祉協議会の活動について知っているもの

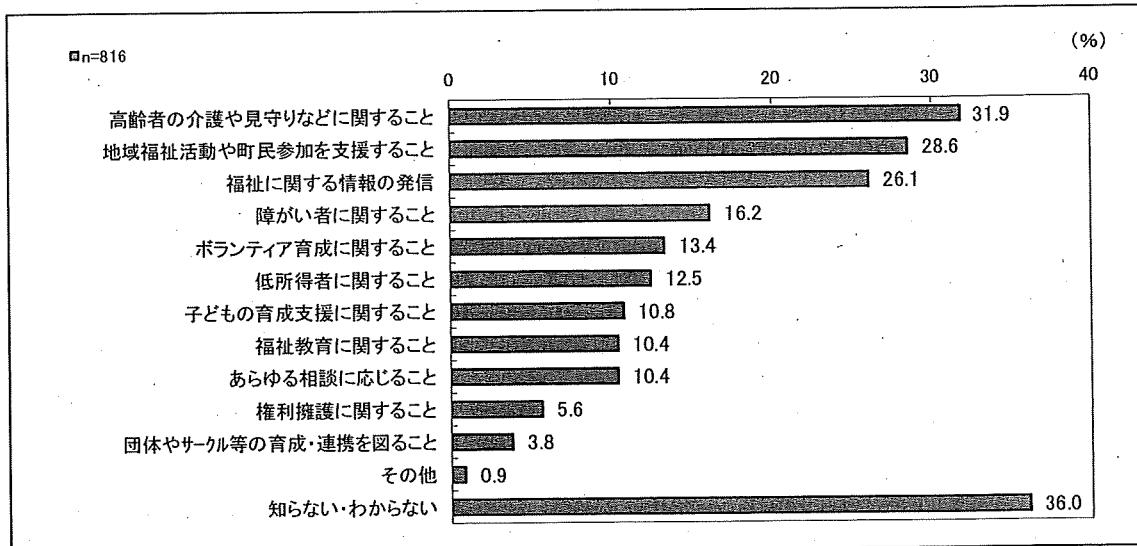
問38 社会福祉協議会の活動の中で、あなたが知っているものはありますか。

- 「高齢者の介護や見守りなどに関すること」が第1位となっており、次いで「地域福祉活動や町民参加を支援すること」、「福祉に関する情報の発信」などが続く。なお、「知らない・わからない」が4割弱となっている。

藤崎町社会福祉協議会の活動について何を知っているかたずねたところ、「高齢者の介護や見守りなどに関すること」(31.9%)、「地域福祉活動や町民参加を支援すること」(28.6%)、「福祉に関する情報の発信」(26.1%)、「障がい者に関すること」(16.2%)、「ボランティア育成に関すること」(13.4%)、「低所得者に関すること」(12.5%)、「子どもの育成支援に関すること」(10.8%)、「福祉教育に関すること」・「あらゆる相談に応じること」(同率10.4%)、「権利擁護に関すること」(5.6%)、「団体やサークル等の育成・連携を図ること」(3.8%)の順となっている。なお、「知らない・わからない」は36.0%となっている。

属性別にみても、すべてで「高齢者の介護や見守りなどに関すること」、「地域福祉活動や町民参加を支援すること」、「福祉に関する情報の発信」が上位3項目となっている。

図表65 社会福祉協議会の活動について知っているもの（全体／複数回答）



(2) 民生委員・児童委員の活動内容について

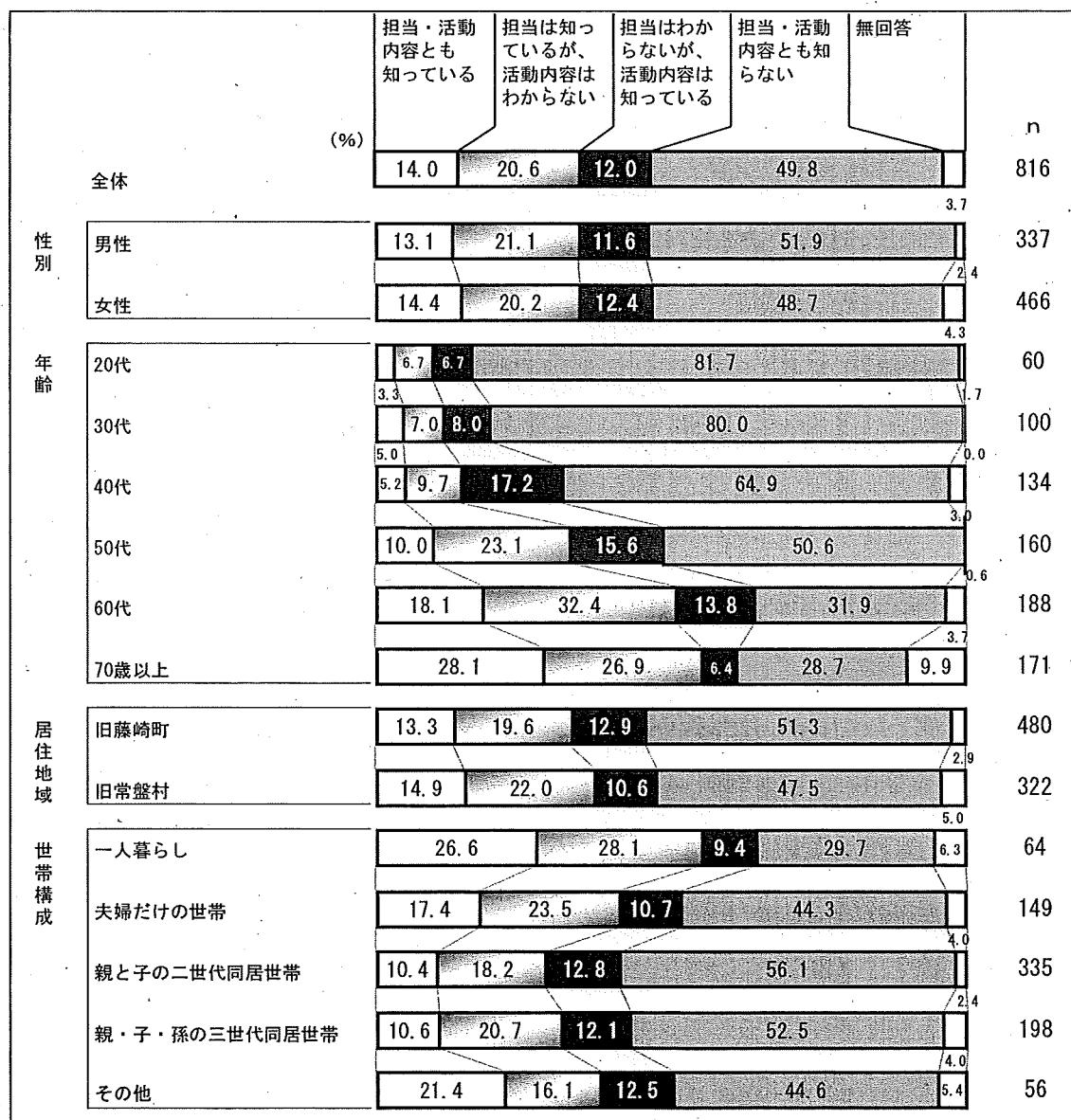
問39 あなたがお住まいの地域を担当している民生委員・児童委員（主任児童委員を含む）をご存知ですか。また、民生委員・児童委員の活動内容をご存知ですか。

- 「担当・活動内容とも知らない」が5割弱を占める。

地域の民生委員・児童委員については、「担当・活動内容とも知っている」(49.8%)、「担当は知っているが、活動内容はわからない」(20.6%)、「担当・活動内容とも知っている」(14.0%)、「担当はわからないが、活動内容は知っている」(12.0%)となっている。

年齢別にみると、若年であるほど「担当・活動内容とも知らない」の割合が高くなる傾向にある。

図表67 民生委員・児童委員の活動内容について



(3) 町内会が社会福祉協議会と連携してできること

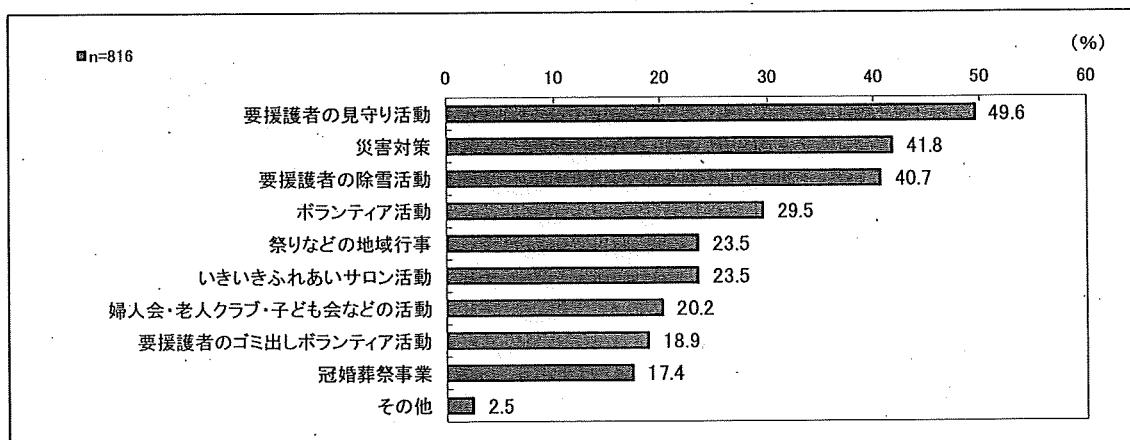
問 40 地域の活動として、町内会が社会福祉協議会と連携してできることは何だと思いますか。【複数回答】

- 「要援護者の見守り活動」が第1位となっている。

町内会が社会福祉協議会と連携してできることは、「要援護者の見守り活動」(49.6%)、「災害対策」(41.8%)、「要援護者の除雪活動」(40.7%)、「ボランティア活動」(29.5%)、「祭りなどの地域行事」・「いきいきふれあいサロン活動」(同率23.5%)、「婦人会・老人クラブ・子ども会などの活動」(20.2%)、「要援護者のゴミ出しボランティア活動」(18.9%)、「冠婚葬祭事業」(17.4%)の順となっている。

年齢別にみると、50代以上では「要援護者の見守り活動」が第1位となっている。20代と30代では「災害対策」が第1位となっている。

図表 68 町内会が社会福祉協議会と連携したこと（全体／複数回答）



(4) 町の福祉サービスは充実しているか

問41 現在、藤崎町の福祉サービスは充実していると思いますか。

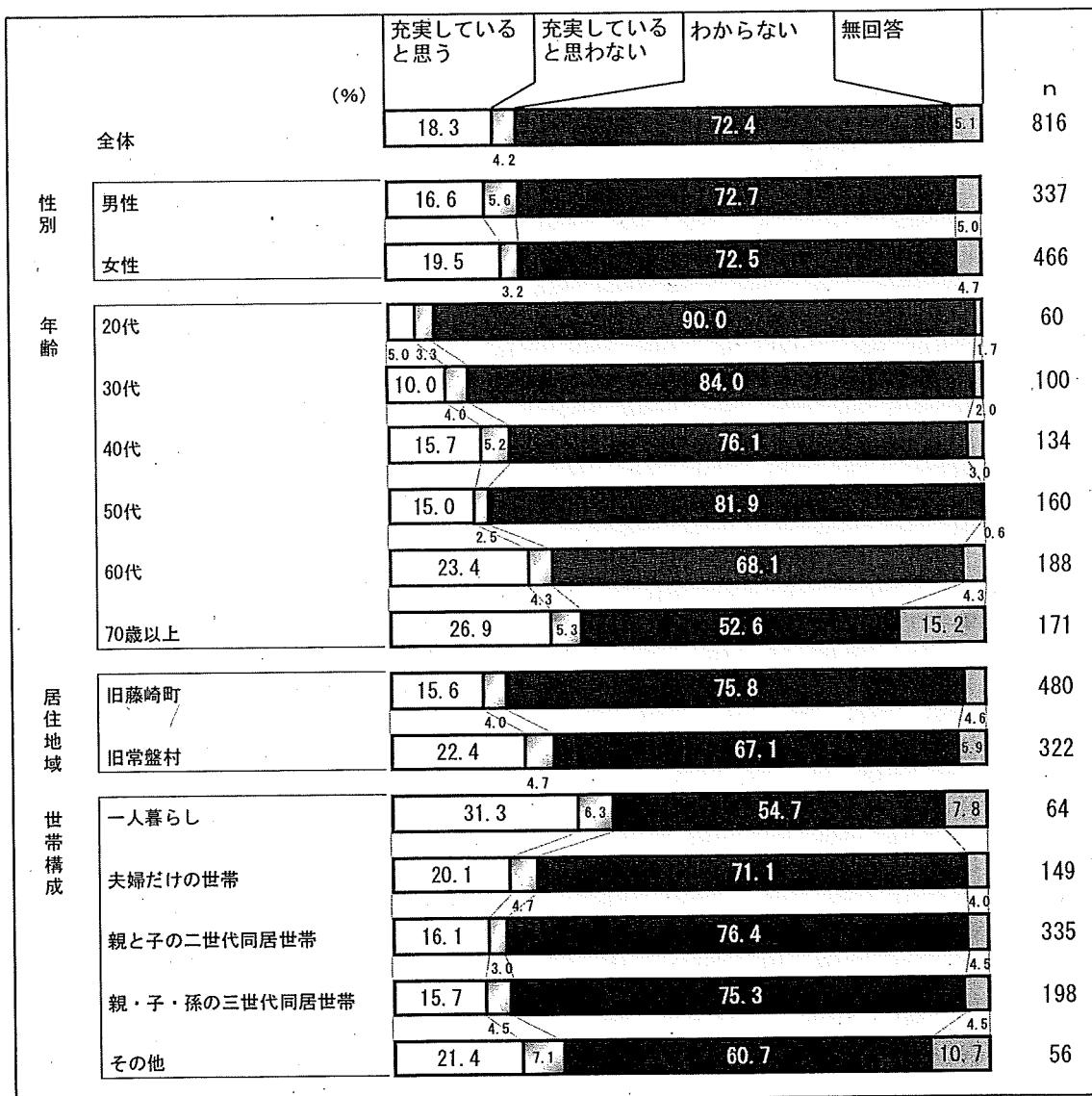
- 「充実していると思う」が2割弱を占める。

町の福祉サービスは充実しているかについては、「充実していると思う」(18.3%)、「充実していると思わない」(4.2%)となっている。なお、「わからない」は72.4%となってい

る。

年齢別にみると、高齢になるほど「充実していると思う」の割合が高くなる傾向がうかがえる。

図表70 町の福祉サービスは充実しているか



(5) 虐待や家庭内暴力に対する通報義務について

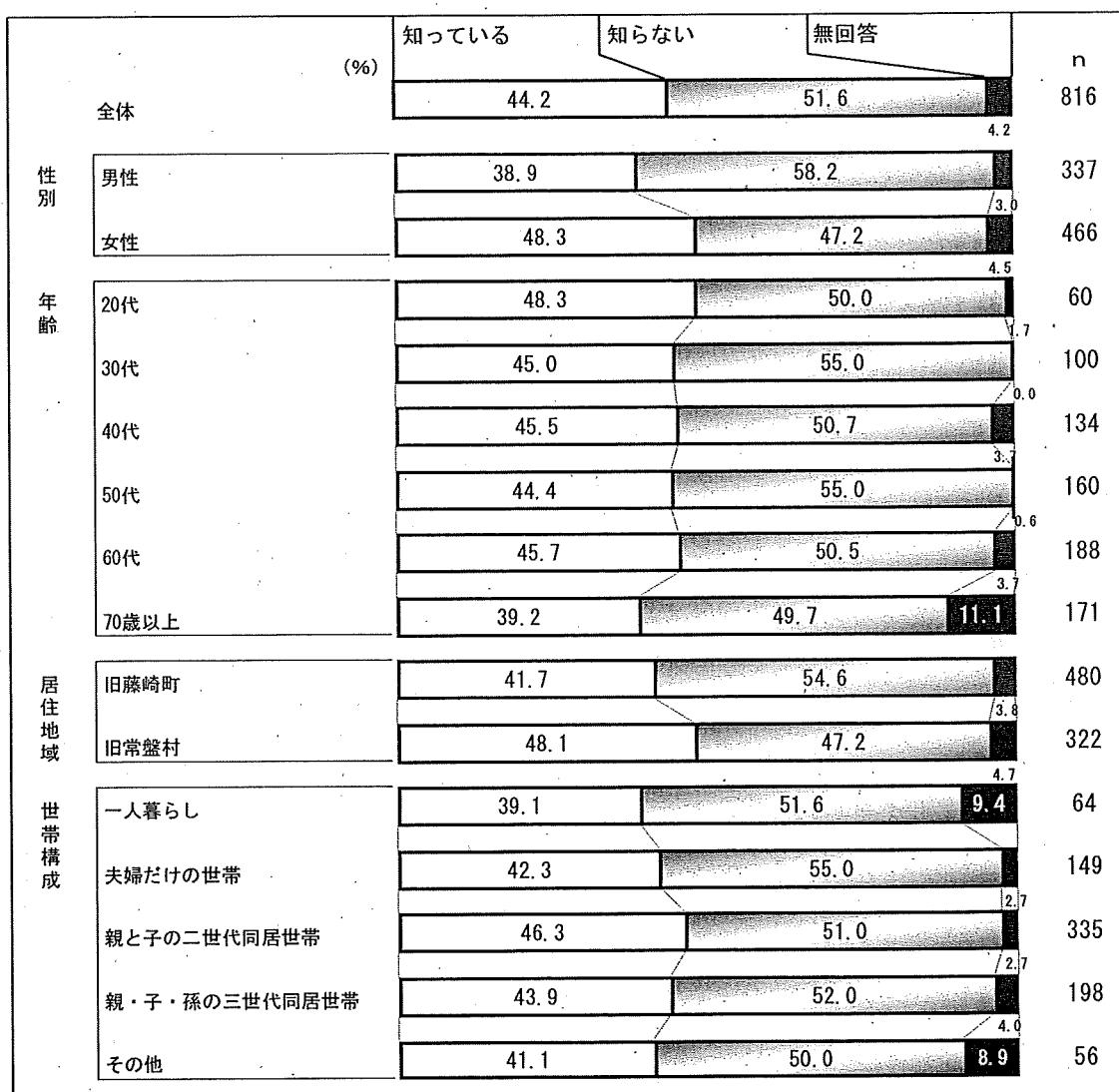
問42 児童や高齢者への虐待、家庭内暴力を知った場合、町など公的機関に速やかに通報する義務が町民にあることをご存知ですか。

- 「知らない」が5割強を占める。

虐待や暴力を知った場合の通報義務については、「知らない」(51.6%)、「知っている」(44.2%)となっている。

性別でみると、女性の「知っている」の割合が男性を10ポイント以上、上回っている。

図表71 虐待や家庭内暴力に対する通報義務について



(6) 成年後見制度について

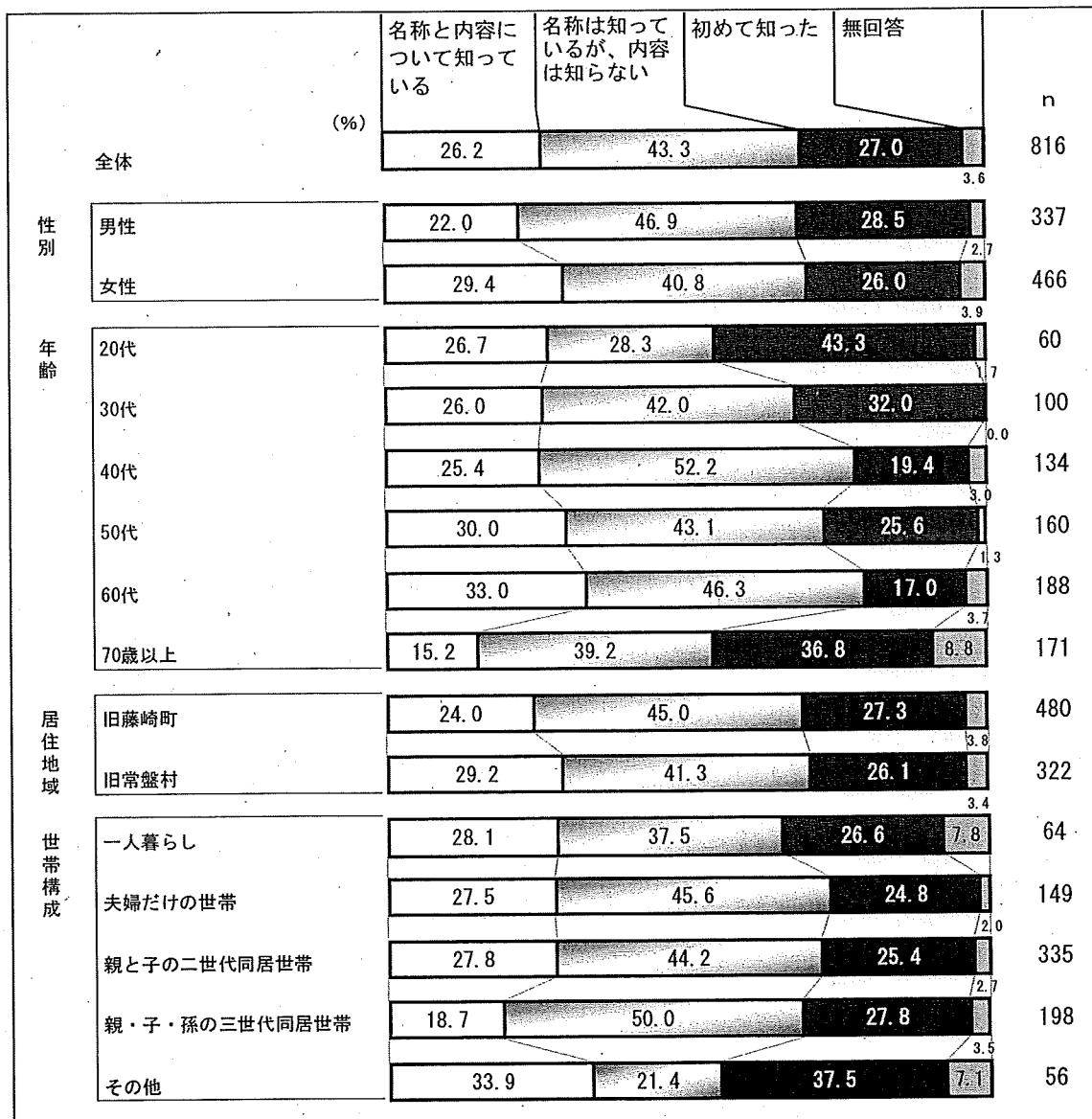
問43 あなたは、成年後見制度についてどの程度ご存知ですか。

- 「名称は知っているが、内容は知らない」が4割強を占めるほか、「初めて知った」が3割弱を占める。

成年後見制度に対する認知状況については、「名称は知っているが、内容は知らない」(43.3%)、「初めて知った」(27.0%)、「名称と内容について知っている」(26.2%)となっている。

年齢別にみると、70歳以上では「名称と内容について知っている」が1割半ばとなっている。

図表72 成年後見制度について



(7) 日常生活自立支援事業について

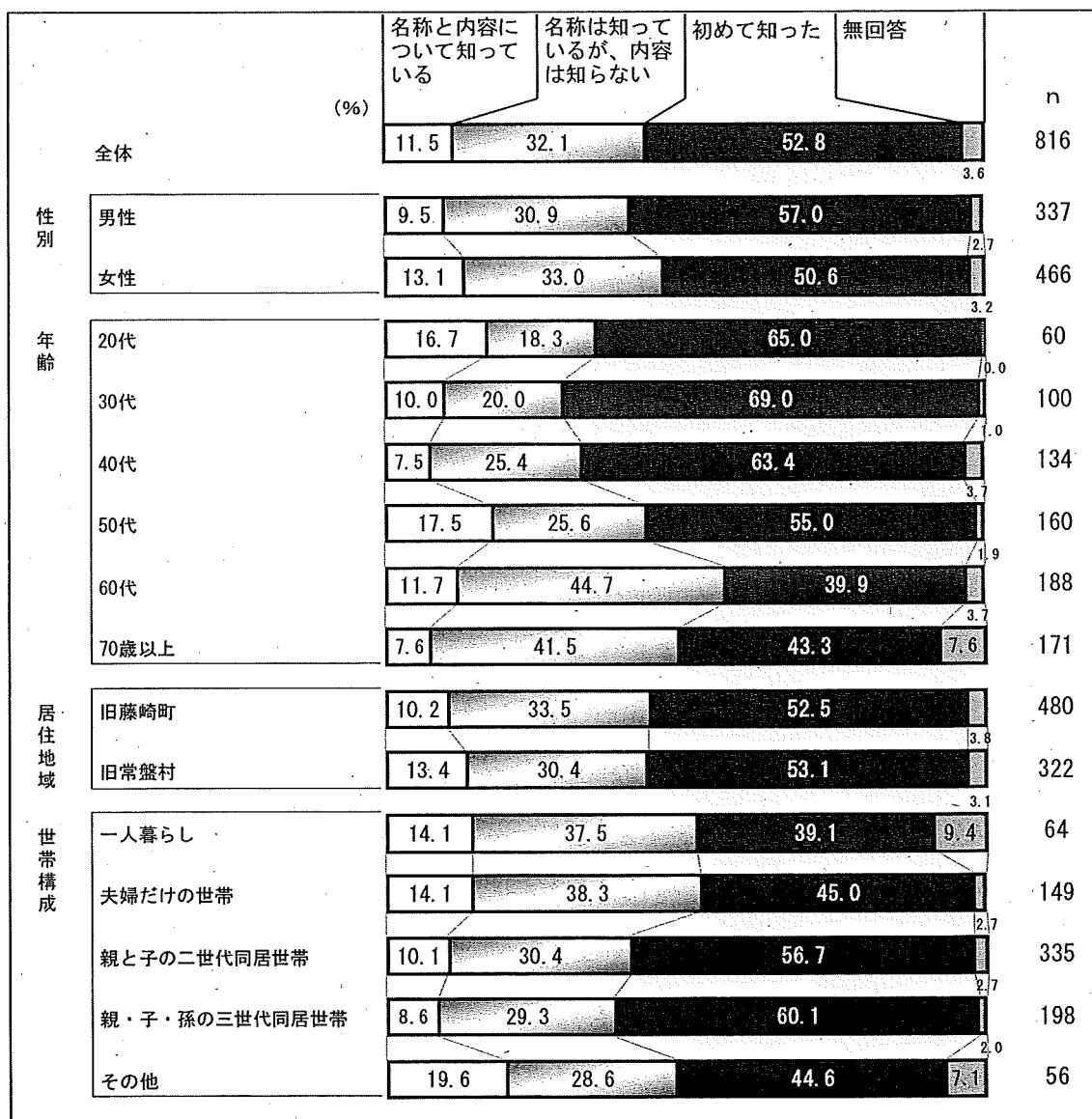
問 44 あなたは、日常生活自立支援事業についてどの程度ご存知ですか。

- 「初めて知った」が5割強を占める。

日常生活自立支援事業に対する認知状況については、「初めて知った」(52.8%)、「名称は知っているが、内容は知らない」(32.1%)、「名称と内容について知っている」(11.5%)となっている。

年齢別にみると、50代では「初めて知った」の割合が5割を超えており、特に40代以下では6割台となっている。

図表 73 日常生活自立支援事業について



(8) 地域福祉推進のために町が特に力を入れること

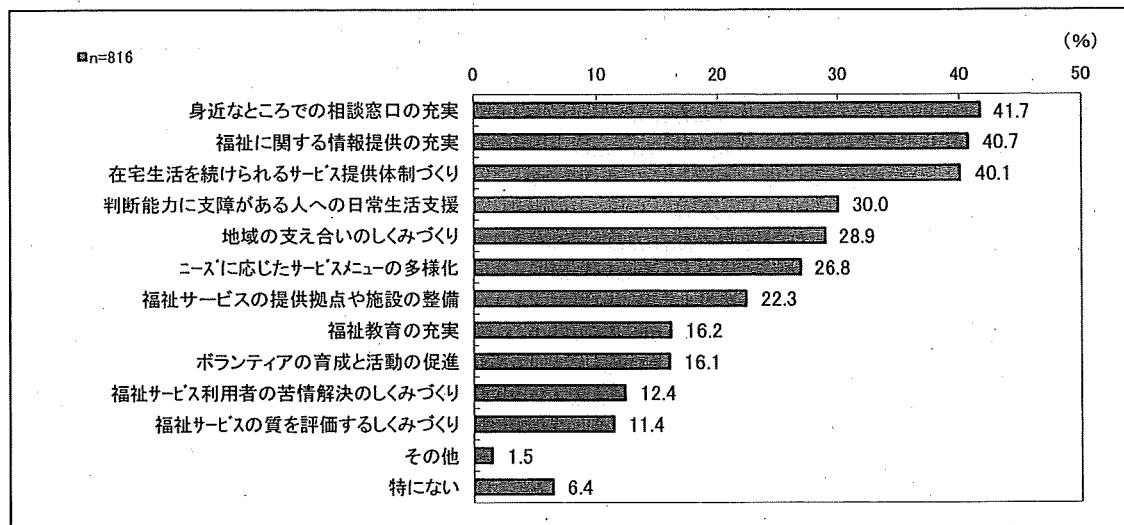
問45 福祉に関する問題について、様々な視点からお聞きしましたが、総合的に考えて、今後、藤崎町では、地域福祉の推進のためにどのようなことに特に力を入れて取り組む必要があると思いますか。【複数回答】

- 「身近なところでの相談窓口の充実」が第1位となっており、次いで「福祉に関する情報提供の充実」、「在宅生活を続けられるサービス提供体制づくり」などが続く。

今後、地域福祉推進のために町が特に力を入れて取り組むべきことは、「身近なところでの相談窓口の充実」(41.7%)、「福祉に関する情報提供の充実」(40.7%)、「在宅生活を続けられるサービス提供体制づくり」(40.1%)、「判断能力に支障がある人への日常生活支援」(30.0%)、「地域の支え合いのしくみづくり」(28.9%)、「ニーズに応じたサービスメニューの多様化」(26.8%)、「福祉サービスの提供拠点や施設の整備」(22.3%)、「福祉教育の充実」(16.2%)、「ボランティアの育成と活動の促進」(16.1%)、「福祉サービス利用者の苦情解決のしくみづくり」(12.4%)、「福祉サービスの質を評価するしくみづくり」(11.4%)の順となっている。

年齢別にみると、20代と30代、70歳以上では「身近なところでの相談窓口の充実」、40代と50代では「福祉に関する情報提供の充実」、60代では「在宅生活を続けられるサービス提供体制づくり」が第1位となっている。

図表74 地域福祉推進のために町が特に力を入れること（全体／複数回答）



(9) 現在の生活で不安に思うことや悩み

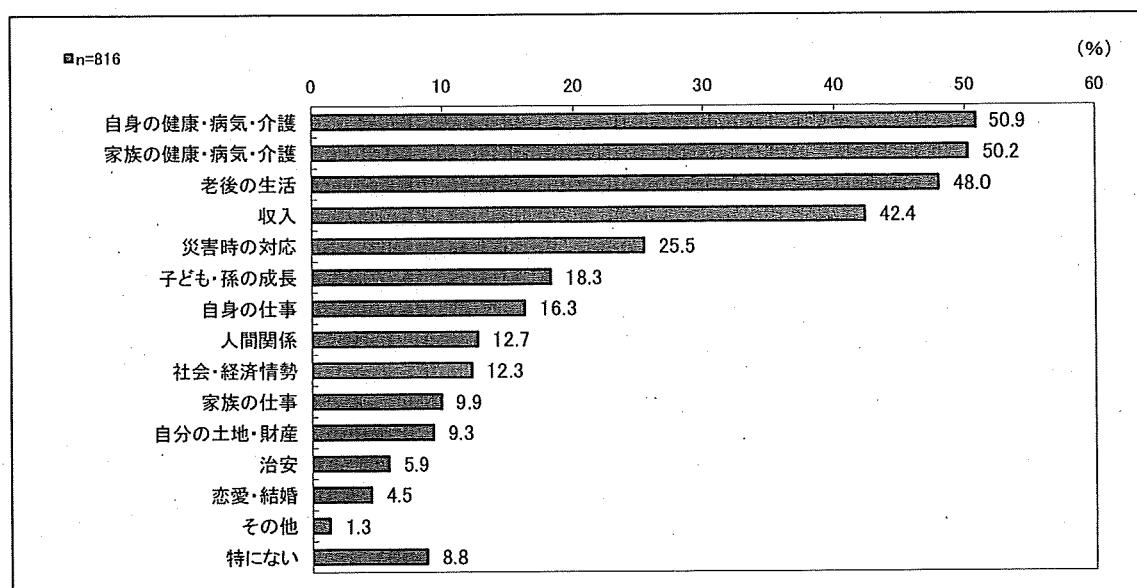
問 46 現在の生活で不安に思うことや悩みはありますか。【複数回答】

- 「自身の健康・病気・介護」が第1位となっており、次いで「家族の健康・病気・介護」、「老後の生活」などが続く。

現在の生活で思うことや悩みについては、「自身の健康・病気・介護」(50.9%)、「家族の健康・病気・介護」(50.2%)、「老後の生活」(48.0%)、「収入」(42.4%)、「災害時の対応」(25.5%)、「子ども・孫の成長」(18.3%)、「自身の仕事」(16.3%)、「人間関係」(12.7%)、「社会・経済情勢」(12.3%)、「家族の仕事」(9.9%)、「自分の土地・財産」(9.3%)、「治安」(5.9%)、「恋愛・結婚」(4.5%)の順となっている。なお、「特にない」は8.8%となっている。

年齢別にみると、50代以上では「自身の健康・病気・介護」や「老後の生活」が上位となっている。また、20代と40代では「家族の健康・病気・介護」が第1位となっている。

図表 76 現在の生活で思うことや悩み（全体／複数回答）



7 その他

(1) 日頃何とかしなければならないと思っていること

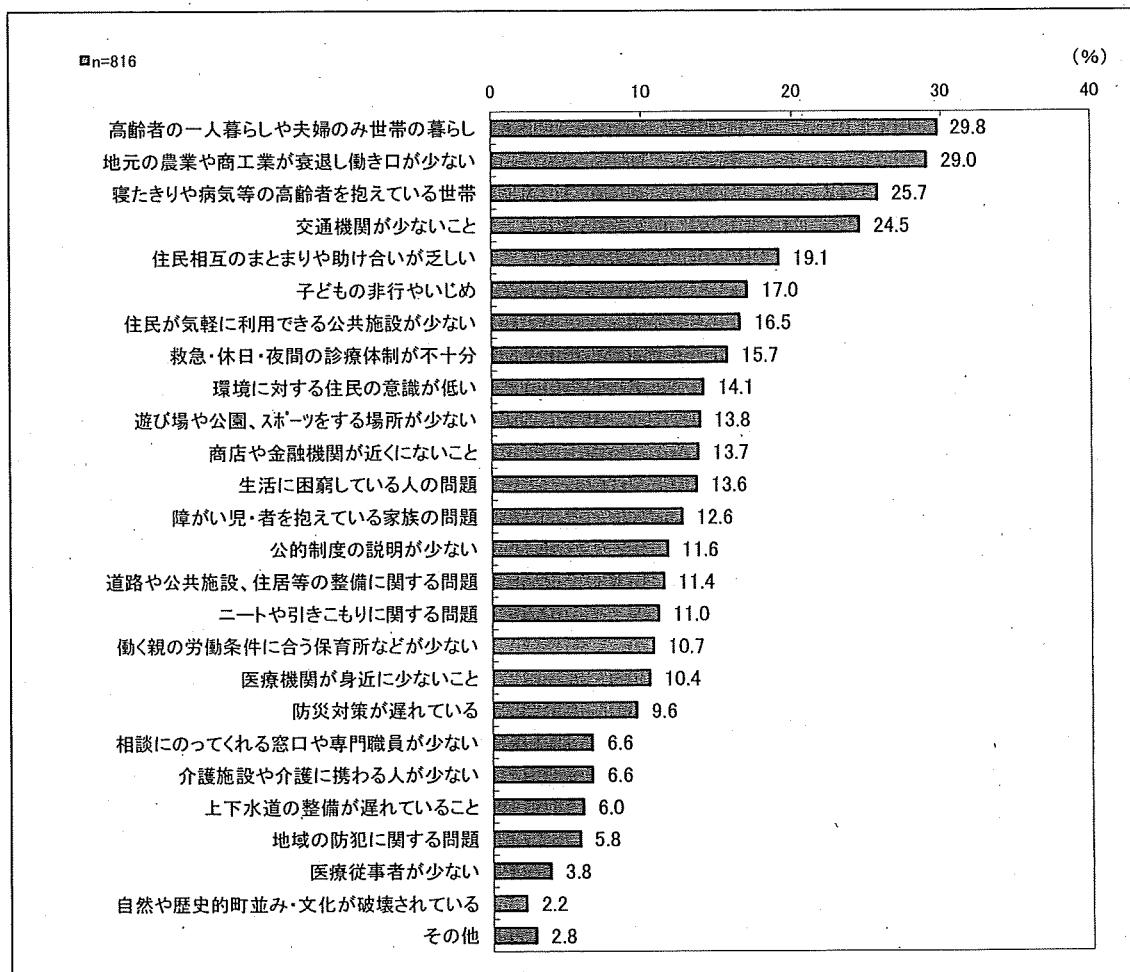
問 47 地域で生活していて、日頃何とかしなければならないと思っていることは何ですか。
【複数回答】

- 「高齢者の一人暮らしや夫婦のみ世帯の暮らし」が第1位となっており、次いで「地元の農業や商工業が衰退し働き口が少ない」、「寝たきりや病気等の高齢者を抱えている世帯」などが続く。

地域で生活していて、日頃何とかしなければならないと思っていることをたずねたところ、「高齢者の一人暮らしや夫婦のみ世帯の暮らし」(29.8%)、「地元の農業や商工業が衰退し働き口が少ない」(29.0%)、「寝たきりや病気等の高齢者を抱えている世帯」(25.7%)、「交通機関が少ないと」(24.5%)、「住民相互のまつりや助け合いが乏しい」(19.1%)、「子どもの非行やいじめ」(17.0%)、「住民が気軽に利用できる公共施設が少ない」(16.5%)、「救急・休日・夜間の診療体制が不十分」(15.7%)、「環境に対する住民の意識が低い」(14.1%)、「遊び場や公園、スポーツをする場所が少ない」(13.8%)、「商店や金融機関が近くにないこと」(13.7%)、「生活に困窮している人の問題」(13.6%)、「障がい児・者を抱えている家族の問題」(12.6%)、「公的制度の説明が少ない」(11.6%)、「道路や公共施設、住居等の整備に関する問題」(11.4%)、「ニートや引きこもりに関する問題」(11.0%)、「働く親の労働条件に合う保育所などが少ない」(10.7%)、「医療機関が身近に少ないこと」(10.4%)、「防災対策が遅れている」(9.6%)、「相談にのってくれる窓口や専門職員が少ない」・「介護施設や介護に携わる人が少ない」(同率 6.6%)、「上下水道の整備が遅れていること」(6.0%)、「地域の防犯に関する問題」(5.8%)、「医療従事者が少ない」(3.8%)、「自然や歴史的町並み・文化が破壊されている」(2.2%) の順となっている。

年齢別でみると、20代と50代では「地元の農業や商工業が衰退し働き口が少ない」が第1位となっているのに対し、30代では「遊び場や公園、スポーツをする場所が少ない」、40代では「交通機関が少ないと」が第1位となっている。

図表 78 日頃何とかしなければならないと思っていること（全体／複数回答）



第3次藤崎町地域福祉活動計画策定経過

平成29年 3月23日	社協理事会・評議員会において、平成29年度事業計画で第3次藤崎町地域福祉活動計画の策定に取り組むことを確認
11月	藤崎町地域福祉計画・藤崎町地域福祉活動計画策定のためのアンケート調査の実施
12月15日	第3次藤崎町地域福祉活動計画策定のための関係職員会議 内容　・藤崎町地域福祉活動計画について ・今後の日程について
平成30年 2月 5日	第3次藤崎町地域福祉活動計画策定委員会第1回会議 内容　・委嘱状交付 ・組織会 ・藤崎町地域福祉活動計画について ・地域福祉計画・地域福祉活動計画策定のためのアンケート調査（集計結果）について ・今後の日程について
2月26日	第3次藤崎町地域福祉活動計画作業委員会第1回会議 内容　・藤崎町地域福祉活動計画案の検討について
2月28日	第3次藤崎町地域福祉活動計画策定委員会第2回会議 内容　・藤崎町地域福祉活動計画案の検討について

第3次藤崎町地域福祉活動計画策定委員会設置要綱

(趣 旨)

第1条 社会福祉法人藤崎町社会福祉協議会（以下「町社協」という。）における地域福祉推進の総合的な活動指針となる『地域福祉活動計画』を策定するため、地域福祉活動計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 藤崎町地域福祉活動計画の策定に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、社会福祉法人藤崎町社会福祉協議会長（以下「会長」という。）が特に必要と認めること。

(組 織)

第3条 委員は10名以内で組織する。

2 委員会の委員（以下「委員」という。）は、次に掲げる各号から町社協会長が委嘱する。

- (1) 社会福祉施設
- (2) 福祉関係団体
- (3) 教育関係団体
- (4) 地域住民代表
- (5) 学識経験者
- (6) 行政関係者

(任 期)

第4条 委員の任期は、委嘱した日から平成30年3月31日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長1名及び副委員長1名を置く。

- 2 委員長、副委員長は委員の互選とする。
- 3 委員長は、委員会を代表し会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときはその職務を代理する。

(会 議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集する。

- 2 委員長は会議の議長となる。
- 3 委員長は必要に応じて委員以外の者を会議に出席させ、意見または説明を求めることができる。

(作業委員会)

第7条 計画策定を円滑にするため、作業委員会を置くことができる。

- 2 作業委員会は、町社協職員、藤崎町職員のうちから会長が任命する。
- 3 作業委員会の任期は、策定委員会の任期と同様とする。

(庶 務)

第8条 委員会の庶務は、町社協事務局において処理する。

(雜 則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会に必要な事項は町社協会長が委員長と協議して定める。

付 則

この要綱は、平成29年10月1日から施行する。

第3次藤崎町地域福祉活動計画策定委員会委員名簿

No.	選出区分	役職名	氏名	所属・職名
1	地域住民代表	委員長	赤石久男	藤崎町内会連合会会长
2	社会福祉施設	副委員長	藤田秀幸	特別養護老人ホームさんふじ施設長
3	福祉関係団体	委員	加川 實	藤崎町民生委員児童委員協議会会长
4	福祉関係団体	委員	相坂鐵榮	藤崎町身体障害者福祉会会长
5	福祉関係団体	委員	白取正美	藤崎町ボランティア連絡協議会会长
6	福祉関係団体	委員	館山廣子	藤崎町母子寡婦福祉会会长
7	福祉関係団体	委員	館山新一	藤崎町老人クラブ連合会会长
8	教育関係団体	委員	羽賀義易	藤崎中学校校長
9	学識経験	委員	加福節子	藤崎町婦人会会长
10	行政関係者	委員	齋藤美津昭	藤崎町役場福祉課課長

第3次藤崎町地域福祉活動計画作業委員会委員名簿

No.	役 職	氏 名	所 属・職 名
1	委員長	福 田 正 浩	藤崎町社会福祉協議会事務局次長
2	副委員長	葛 西 昭 仁	藤崎町役場福祉課課長補佐
3	委 員	小笠原 明	藤崎町役場福祉課福祉係長
4	委 員	佐 藤 健	藤崎町役場福祉課介護保険係係長
5	委 員	芹 川 芳 逸	藤崎町社会福祉協議会係長
6	委 員	成 田 朋 之	藤崎町社会福祉協議会主査
7	委 員	藤 林 淳 治	藤崎町社会福祉協議会主査
8	委 員	八木橋 佐智子	藤崎町社会福祉協議会地域包括支援センター所長
9	委 員	猪 股 和 浩	藤崎町社会福祉協議会デイサービスセンター所長
10	委 員	田 中 千 秋	藤崎町社会福祉協議会ケアプランセンター所長
11	委 員	棟 方 久 子	藤崎町社会福祉協議会ヘルプサービスセンター所長



●発行／社会福祉法人 藤崎町社会福祉協議会

〒038-1214

青森県南津軽郡藤崎町大字常盤字富田70番地1

TEL 0172-65-2056 (代表)

FAX 0172-69-5262

✉ mail info@fujisakishakyo.or.jp